

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月30日

【事業年度】 第32期(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 茂

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342 - 2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 渡辺 康人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月
売上高	(千円)	5,622,784	6,016,840	6,098,853	4,487,166	5,738,343
経常利益	(千円)	922,740	782,777	452,753	180,375	358,350
当期純利益	(千円)	392,619	306,757	99,733	57,787	188,749
包括利益	(千円)					169,649
純資産額	(千円)	5,473,842	5,531,058	5,244,671	5,082,661	5,045,516
総資産額	(千円)	6,806,977	7,122,254	6,564,690	7,127,216	6,807,827
1株当たり純資産額	(円)	714.53	721.93	704.57	682.84	681.16
1株当たり当期純利益金額	(円)	51.26	40.04	13.19	7.76	25.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	51.19	40.03			
自己資本比率	(%)	80.4	77.7	79.9	71.3	74.1
自己資本利益率	(%)	7.3	5.6	1.9	1.1	3.7
株価収益率	(倍)	29.9	20.2	50.8	72.3	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	104,909	760,119	330,146	629,710	812,754
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	350,942	616,687	177,398	497,221	414,721
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	189,330	190,842	332,414	186,324	190,326
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	664,573	661,234	827,895	747,066	931,644
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	653 (267)	743 (254)	791 (158)	741 (150)	689 (112)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月
売上高 (千円)	5,243,200	5,531,775	5,539,019	3,982,069	5,147,371
経常利益 (千円)	1,188,369	894,985	586,614	217,060	325,774
当期純利益 (千円)	333,794	137,619	62,879	71,814	72,930
資本金 (千円)	967,000	967,000	967,000	967,000	967,000
発行済株式総数 (千株)	7,763	7,763	7,763	7,763	7,763
純資産額 (千円)	5,753,417	5,666,853	5,366,221	5,238,067	5,099,176
総資産額 (千円)	6,929,202	7,171,267	6,627,866	7,169,855	6,802,796
1株当たり純資産額 (円)	751.03	739.66	720.90	703.72	688.41
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.58	17.96	8.31	9.65	9.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	43.52	17.96			
自己資本比率 (%)	83.0	79.0	81.0	73.1	74.9
自己資本利益率 (%)	5.9	2.4	1.1	1.4	1.4
株価収益率 (倍)	35.2	45.1	80.6	58.1	57.5
配当性向 (%)	57.4	139.2	300.7	259.1	254.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	425 (237)	494 (217)	565 (140)	553 (117)	540 (91)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和54年11月	株式会社東亜セイコーより分離独立し、京都市東山区に株式会社トーセを設立、業務用ゲーム機の開発販売を開始。
昭和55年9月	アーケードゲーム機「サスケvsコマンダー」の開発に成功。
昭和56年3月	海外用アーケードゲーム機「ヴァンガード」の開発に成功。
昭和58年4月	家庭用ゲーム分野に戦略変更し、パソコン用ソフトの開発に着手。
昭和59年4月	ファミコン用ソフトの開発に着手。
昭和60年4月	教育用ソフトの開発に着手。
昭和61年5月	現在地、京都府乙訓郡大山崎町に本社を移転。
昭和62年4月	イベント用ソフトの開発を開始。
昭和63年4月	業務拡大に伴い、京都市下京区に大宮分室(後に大宮開発センターに改称)を開設。
昭和63年7月	本社新社屋を完成。
平成2年4月	任天堂製ゲームボーイ、任天堂製スーパーファミコン、ソニー・コンピュータエンタテインメント製プレイステーション、セガ製セガサターン等、機器対応を拡大。
平成5年11月	優秀なソフト開発要員の確保を目的に、中国上海市に中国現地法人「東星軟件(上海)有限公司」(現連結子会社)を設立。
平成6年2月	マルチメディア時代に備え、京都府長岡京市に長岡京CGセンターを開設。
平成11年1月	事業規模拡大に対応するために、烏丸CGセンターを開設し、長岡京CGセンターの業務を移管。
平成11年8月	大阪証券取引所第二部及び京都証券取引所(平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併)に株式上場。
平成12年1月	「iモード」等の携帯通信端末用コンテンツの企画・開発や各種WEBサイトの企画・運営の事業に進出
平成12年9月	東京証券取引所第二部に上場。
平成13年3月	新しいソフト開発の拠点として、中国浙江省杭州市に中国現地法人「東星軟件(杭州)有限公司」(現連結子会社)を設立。
平成13年8月	東京証券取引所第一部及び大阪証券取引所第一部に指定。
平成14年8月	東京都渋谷区に東京オフィス(現東京開発センター)を開設。
平成15年3月	欧米ゲームソフト市場、米国モバイルコンテンツ市場で積極的に事業を展開するための拠点として、アメリカ合衆国カリフォルニア州ウェストレイクヴィレッジに米国現地法人「TOSE SOFTWARE USA, INC.」(現持分法適用非連結子会社)を設立。
平成16年10月	コンピュータネットワークで提供されるコンテンツ及びソフトウェアの企画・制作・販売及び運営を目的として、東京都渋谷区に「株式会社フォネックス・コミュニケーションズ」(現連結子会社)を設立。
平成18年12月	新しいソフト開発の拠点として、沖縄県那覇市に「株式会社トーセ沖縄」(現連結子会社)を設立。
平成19年4月	新しいソフト開発の拠点として、愛知県名古屋市に名古屋開発室(後に名古屋開発センターに改称)、北海道札幌市に札幌開発室(現札幌開発センター)を開設。
平成20年4月	出版社4社とともにデジタルコミックの配信サービスの企画・運営を行う「株式会社リブリカ」(現持分法適用関連会社)を設立。
平成21年11月	顧客サービスの強化を図るため、京都府長岡京市に長岡京開発センターを開設。
平成22年2月	市場環境の悪化に伴い、名古屋開発センターを閉鎖。 作業効率の向上と経費削減を目的として、京都市右京区に新しく西大路開発センターを開設し、分散していた開発拠点の統合を行ったことにより、大宮開発センターを閉鎖。

3 【事業の内容】

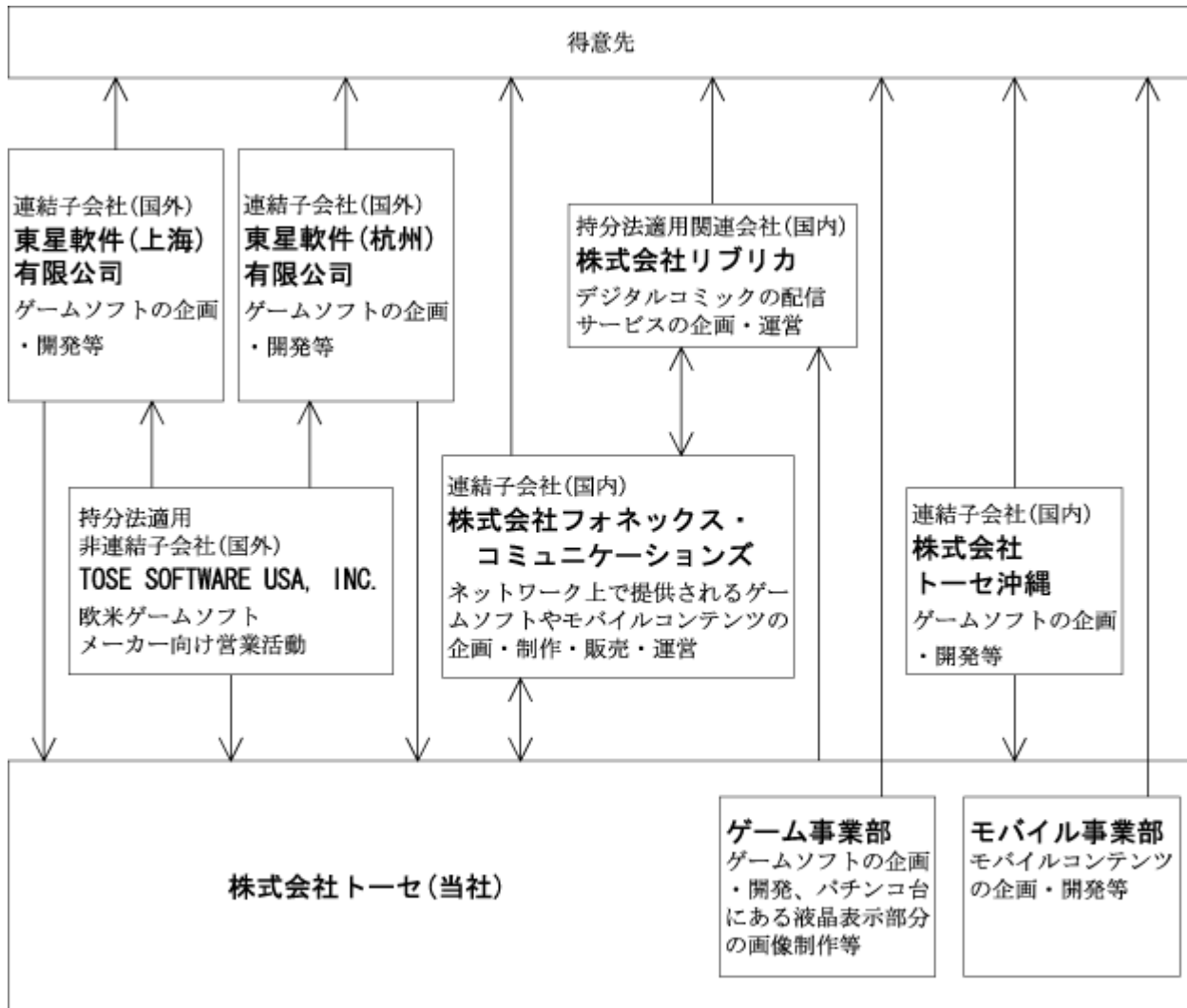
当社グループは、当社及び子会社5社（連結子会社4社、非連結子会社1社）並びに関連会社2社により構成されております。

事業としては、「縁の下の力持ち」を経営戦術の基本に掲げ、ゲームソフトやモバイルコンテンツに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりであります。

セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ（ゲーム事業部）	ゲームソフトの企画・開発
			モバイルコンテンツの企画・開発
			パチンコ・パチスロ台にある液晶表示部分の画像制作
			ゲーム以外のソフト企画・開発
	中国	株式会社トーセ沖縄	ゲームソフトの企画・開発
			モバイルコンテンツの企画・開発
		東星軟件（上海）有限公司	ゲームソフトの企画・開発
			モバイルコンテンツの企画・開発
東星軟件（杭州）有限公司	ゲームソフトの企画・開発		
	モバイルコンテンツの企画・開発		
モバイル開発事業	日本	株式会社トーセ（モバイル事業部）	モバイルコンテンツの企画・開発
			ゲーム以外のソフト企画・開発
その他事業	日本	株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	ネットワーク上で提供されるゲームソフトの企画・制作・販売・運営
			ネットワーク上で提供されるモバイルコンテンツの企画・制作・販売・運営

以上の企業集団等について事業系統図は以下のとおりであります。



→ サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東星軟件(上海)有限公司	中国上海市	414,556千円	ゲームソフト・モバイルコンテンツの企画・開発	100.0	当社からゲームソフト等の開発を受託 役員の兼任2名 従業員の兼任2名
東星軟件(杭州)有限公司	中国杭州市	1,620千US\$	ゲームソフト・モバイルコンテンツの企画・開発	100.0	当社からゲームソフト等の開発を受託 役員の兼任3名 従業員の兼任2名
株式会社トーセ沖縄	沖縄県那覇市	80,000千円	ゲームソフト・モバイルコンテンツの企画・開発	100.0	当社からゲームソフト等の開発を受託 当社が長期貸付 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	東京都渋谷区	89,700千円	ネットワーク上で提供されるゲームソフト及びモバイルコンテンツの企画・制作・販売・運営	100.0	主としてコンテンツ配信にかかるサーバの保守・運営を当社へ委託 当社が長期貸付 役員の兼任1名 従業員の兼任1名
(持分法適用非連結子会社) TOSE SOFTWARE USA, INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	700千US\$	欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動	100.0	当社の委託により欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動 役員の兼任2名 従業員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社リブリカ	東京都渋谷区	199,615千円	デジタルコミックの配信サービスの企画・運営	31.5	主としてデジタルコミックの配信サービスにかかるシステム制作を当社へ委託 役員の兼任1名 従業員の兼任1名

(注) 上記のうち、東星軟件(上海)有限公司、東星軟件(杭州)有限公司の2社は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ゲームソフト開発事業	479(42)
モバイル開発事業	135(57)
その他事業	22(4)
全社(共通)	53(9)
合計	689(112)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
540(91)	30.4	6.0	3,571

セグメントの名称	従業員数(名)
ゲームソフト開発事業	356(27)
モバイル開発事業	135(57)
その他事業	10()
全社(共通)	39(7)
合計	540(91)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動の回復に伴った上向きの動きが見られ、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。しかし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外経済の下振れや為替レート・株価の変動などによって、国内経済が下振れするリスクは依然として存在し、先行きは不透明な状況となっております。

家庭用ゲーム業界では、平成23年2月26日に「ニンテンドー3DS」が発売され、さらにソニー・コンピュータエンタテインメントより次世代携帯型エンタテインメントシステム「プレイステーションヴィータ」、任天堂よりWiiの後継機「Wii U（ウィーユ）」の発売が発表されるなど、次世代ゲーム機器への移行が鮮明となりました。そのような環境の中、ニンテンドー3DSにおいては、東日本大震災の影響により、発売直後の重要な時期に十分なプロモーション活動ができない状況となり、ユーザの消費活動や娯楽に対する自粛ムードも重なったことから、ニンテンドー3DS発売による市場へのインパクトは薄らぎました。しかし、これらの市場動向を受けて、ニンテンドー3DSは大幅に値下げされ、さらにはニンテンドー3DSやプレイステーションヴィータなどの新型ハードを牽引することのできる大型タイトルの年末商戦での発売が発表されるなど、今後の市場の盛り上がり期待が高まりつつあります。

モバイル・インターネット業界では、iPhone（アイフォーン）などに代表されるスマートフォン、iPad（アイパッド）などの画面に直接触れることで操作可能なタブレット型端末の販売が好調である中、携帯端末用プラットフォームAndroid（アンドロイド）搭載のスマートフォンやタブレット型端末が各携帯電話会社より発売されたことから、スマートフォン・タブレット型端末市場はさらに拡大しました。しかし、Android向けコンテンツ市場は未だマーケットを牽引することのできるストアが存在しておらず、ストアが乱立している状況にあるとともに、他のスマートフォン市場と同様に、比較的簡単で、かつ無料や安価なコンテンツが市場の大半を占めている状況にあることから、コンテンツ制作会社にとっては、安定収益を確保できるビジネスモデルを確立することが課題となっております。ソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下「SNS」という。）においては、各ゲームメーカーが過去の家庭用ゲーム機器向け有名タイトルの移植版や新作SNS向けコンテンツを発表し、それらがランキングの上位に食い込むなど、カジュアルゲームが多くを占めていた市場に変化の兆しが見られました。また、ゲームメーカーとSNS大手企業が共同出資で会社を立ち上げるなど、ゲーム業界において、SNSはより一層存在感が増してきました。

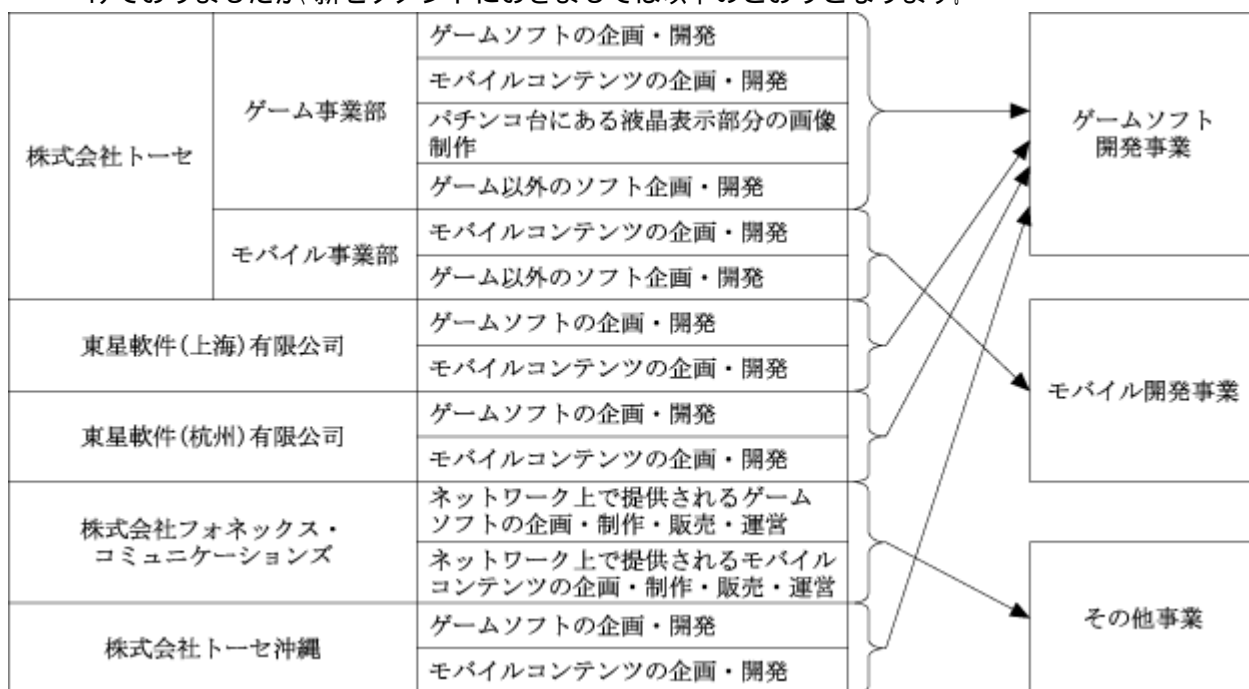
このような状況の下、当社グループでは前期に低下していたゲームソフト開発事業の稼働率は急速に回復し、現在は高水準を保っております。しかし、期初に想定していた開発案件の多くが、ニンテンドー3DSやプレイステーションヴィータの動向により影響を受け、開発内容や契約形態の変更による開発スケジュールの変動が多数発生しました。この結果、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け26タイトル、パソコン向け13タイトル、パチンコ・パチスロ向け5タイトル、携帯端末向け87タイトル、その他1タイトルの合計132タイトルとなりました。開発売上につきましては、複数タイトルにおいて開発スケジュールの変動が発生し、開発完了時期が来期以降に変更となったことや受注に至らなかった案件が多数発生したことに影響を受け、想定を僅かながら下回りました。運営売上につきましては、運営サイト数が減少したものの堅調に推移しました。しかし、プレイステーション・ネットワークのサービス停止の影響により、プレイステーション・ポータブル向け電子コミック配信事業において、事業の中断を余儀なくされ、想定を僅かながら下回りました。ロイヤリティ売上につきましては、開発スケジュールの変動の影響を受けたほか、従来の携帯電話向けコンテンツ市場が縮小傾向にあるため、これまで売上に貢献してきた大型モバイルコンテンツのロイヤリティ売上にも減少傾向が見られました。また、SNS向けコンテンツにおいても想定通りにロイヤリティ売上を計上することが難しかったことから、想定を下回りました。

前述の開発スケジュールの変動や受注に至らなかった案件を補う受注活動などは、通常開発原価の増加要因となりますが、新たな代替案件の受注を進めるにあたり、受注コストを抑制することができ、さらに新規受注も良好に推移しました。加えて、全社的に進めてきた各プロジェクトにおける作業の効率化により開発原価を抑制し、積極的に経費削減に取り組んだ結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに想定を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は57億38百万円（前連結会計年度比27.9%増）、営業利益3億78百万円（前連結会計年度比109.8%増）、経常利益3億58百万円（前連結会計年度比98.7%増）、当期純利益1億88百万円（前連結会計年度比226.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

なお、第1四半期連結会計期間よりマネジメント・アプローチの導入に伴い、報告セグメントを変更しております。旧セグメントにおきましては、プロジェクト毎の事業内容に応じてセグメントを振り分けておりましたが、新セグメントにおきましては以下のとおりとなります。



ゲームソフト開発事業

期初においては、発売を控えていたニンテンドー3DSに対する顧客の開発需要が高く、既存タイトルをニンテンドー3DSへ展開する中小型の移植業務を中心に多くの受注を見込んでおりました。

しかし、ニンテンドー3DSの発売時に合わせてソフトを発売するには、十分な開発スケジュールが取れないことやプレイステーション ヴィータの発売に対する顧客の期待が高まっていたことなどから、顧客のニーズが変貌し、よりニンテンドー3DSの特性を活かした大型タイトルへの要望が増加した結果、当社の受注状況や開発スケジュールが変動しました。

さらにニンテンドー3DSの発売、値下げに加え、プレイステーション ヴィータやWii Uの発売に関する相次ぐ発表により、新型ハードに対する顧客の開発需要が旺盛となり、当社グループの受注や引き合いの状況も高まった結果、開発タイトルや開発スケジュールの大幅な変更が発生しました。この結果、ニンテンドー3DS向け大型タイトルやプレイステーション・ポータブル向け大型タイトルにおいて、開発完了時期が来期以降になるタイトルが発生しました。さらに、ニンテンドー3DS向けを始めとする様々なプラットフォーム向けにおいても、開発スケジュールの変更や受注に至らなかった案件が複数発生したものの、新規案件としてプレイステーション ヴィータ向け、アミューズメント向けやパソコン向け案件を複数受注することができました。

一方、パチンコ・パチスロ関連では、受注を例年より多く獲得できた中、追加作業が複数発生したことに加え、iPhoneやAndroid向けを中心に複数の新規案件を受注し開発完了することができました。しかし、前述の開発タイトルや開発スケジュールの変動を補うには至らず、開発売上は41億23百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、発売スケジュールの変更により、売上計上時期が来期以降になったタイトルが発生したものの、前期以前に開発完了したニンテンドーDS向けタイトルや海外向けタイトルを中心に好調に推移しました。また、パチンコ・パチスロ関連においては、ロイヤリティ売上の計上時期が来期以降に変更となったタイトルが発生したものの、複数タイトルにおいて想定以上の売上を計上することができた結果、ロイヤリティ売上は1億54百万円となりました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の売上高は42億78百万円（前連結会計年度比47.9%増）、営業利益3億12百万円（前連結会計年度比563.1%増）となりました。

モバイル開発事業

当連結会計年度の傾向としては、従来型の携帯電話向けタイトルに対しても依然需要はあるものの、Androidを中心としたスマートフォンコンテンツの需要も急速に増加し、依然として勢力の強まるプラットフォームが定まっていない状況といえます。当社グループは、従来型の携帯電話向けタイトルからの需要の拡散を視野に入れながらも、注力するプラットフォームを定めるのではなく、各プラットフォームの可能性を見ながら、バランスよく受注しました。

このような事業環境の中、大型2タイトルにおいてプラットフォームの変更、SNS向け大型3タイトル及び従来の携帯電話向け大型4タイトルなど複数タイトルの未受注や大型2タイトルで開発規模の縮小が発生し、スマートフォン向けを中心に新規案件を受注することができたものの、大型案件の変動を補うには至らず、開発売上は4億84百万円となりました。

運営売上につきましては、従来の携帯電話向けからスマートフォン向けやSNS向けコンテンツ市場へのユーザの流出が進み、顧客である各コンテンツプロバイダにおいて運営サイトの見直しが行われ、運営サイト数は減少しました。しかし、既存運営サイトが想定よりも好調に推移した結果、2億95百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、従来の携帯電話向けコンテンツ市場が縮小傾向にあるため、これまで売上に貢献してきた大型モバイルコンテンツにおけるロイヤリティ売上にも減少傾向が見られました。また、開発スケジュールの変動により売上の計上時期が変動したタイトルが複数発生したことに加えて、受注に至らなかった案件が発生したほか、SNS向けコンテンツにおいても想定通りに売上を計上することが難しかったことから、ロイヤリティ売上は3億71百万円となりました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の売上高は11億51百万円（前連結会計年度比17.2%減）、営業利益14百万円（前連結会計年度比86.1%減）となりました。

その他事業

子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが取り組んでいる、特定の店舗や商用施設で、その場所特有のゲーム、音楽、画像、営業情報、販促物などの独自のコンテンツをニンテンドーDSにダウンロードできるサービス「ニンテンドーゾーン」事業の案件において、東日本大震災の影響により新規導入やサービスの充実が中断され、開発スケジュールの変動が発生しました。しかし、Wii向け家庭用カラオケ楽曲配信事業のサーバ関連やパソコン向けコンテンツ、新規事業として取り組んでいるIPTV事業などを中心に新規案件を複数受注できたことにより、開発売上は2億6百万円となりました。

運営売上につきましては、プレイステーション・ネットワークのサービス停止の影響により、プレイステーション・ポータブル向け電子コミック配信事業において、事業の中断を余儀なくされ、想定を下回る9百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、Wii向け家庭用カラオケ楽曲配信事業において想定を下回ったものの、想定していなかったパソコン向けコンテンツのロイヤリティを新たに計上できたことにより、想定を上回る92百万円となりました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の売上高は3億8百万円（前連結会計年度比51.1%増）、営業利益は51百万円（前連結会計年度比69.9%増）となりました。

第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更したため、前連結会計年度の業績も、当連結会計年度の報告セグメントに合わせて組み替えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億84百万円増加し、9億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ1億83百万円増加し、8億12百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億43百万円、減価償却費1億19百万円、賞与引当金の増加額1億87百万円、売上債権の減少額95百万円、たな卸資産の減少額5億55百万円などによる収入があった一方で、前受金の減少額6億86百万円などの支出があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ82百万円減少し、4億14百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億53百万円、投資有価証券の償還による収入82百万円があった一方で、定期預金預入による支出2億40百万円、有価証券の取得による支出1億14百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円、投資有価証券の取得による支出2億43百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ4百万円増加し、1億90百万円となりました。これは主に、短期借入金による収入20百万円があった一方で、自己株式の取得による支出23百万円、配当金の支払額1億86百万円によるものであります。

2 【開発、受注及び販売の状況】

(1) 開発実績

当連結会計年度における開発実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	4,123,724	166.5
モバイル開発事業	779,828	89.5
その他事業	216,350	188.1
合計	5,119,904	147.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記金額には、運營業務に係る売上高が含まれております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	3,681,675	108.2	1,943,488	80.9
モバイル開発事業	808,138	89.8	47,535	75.7
その他事業	207,641	200.0	12,784	257.9
合計	4,697,455	106.6	2,003,807	81.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	4,278,073	147.9
モバイル開発事業	1,151,578	82.8
その他事業	308,691	151.1
合計	5,738,343	127.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社B・B・スタジオ			708,490	12.3
株式会社スクウェア・エニックス	758,222	16.9		

- 4 株式会社スクウェア・エニックスは、当連結会計年度においては相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
5 株式会社B・B・スタジオは、前連結会計年度においては相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

近年、家庭用ゲーム機器向けソフト、携帯電話用コンテンツ、パソコン向けオンラインゲームなど様々な分野でエンタテインメントコンテンツ業界はグローバル化が進み、世界的には市場は拡大しております。そのような状況を受け、当社グループにおいては、円高の進行により海外ゲームソフトメーカーからの受注が減少しておりますが、海外受注比率の向上を志向し、海外向けの営業拠点である子会社のT O S E S O F T W A R E U S A , I N C . とゲーム事業部内に新設する海外事業推進室を中心に海外企業への積極的な営業活動を行ってまいります。

また、「ニンテンドー3DS」の発売や「プレイステーション ヴィータ」、「Wii U（ウィーユー）」など次世代ゲーム機器に関する情報が相次いで発表され、それら次世代ゲーム機器への期待は高まりを見せています。加えて、これまでゲームソフトは、家庭用ゲーム機、パソコン、携帯電話で利用されてきましたが、昨今ではスマートフォンと呼ばれる多機能型携帯電話やタブレット型端末などでも利用でき、今後もコンテンツを利用することができるハードウェアは益々広がりを見せるものと考えられます。このような環境の中、当社グループでは、新しいハードウェアに対する技術的対応や流行するコンテンツを先取りした企画立案、顧客との新しい協業方法を模索しつつ、自社のIPやアイデアを顧客に売り込み、より付加価値の高い商品の企画提案、開発を進めてまいります。

上記のように、エンタテインメントコンテンツ業界全体が変貌を遂げる中、当社グループは、エンタテインメントコンテンツ分野の受託開発企業として、ハードウェアメーカーや様々なソフトメーカーなど多くの顧客との取引実績から得られる情報を活用し、企画開発部門、研究部門、営業部門のそれぞれの部門が連携してこれらの変化への対応を積極的に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) コンテンツの企画力、開発力

当社グループはクライアントの依頼によりコンテンツの企画・開発を行う受託開発を基本事業としております。こうした中、クライアントから評価を得るには、完成したコンテンツが魅力的であり、エンドユーザから支持されるものであることが重要です。それゆえ当社グループがコンテンツの企画力や企画を実現する開発力を維持できない場合には、次第にクライアントからの依頼は減少し、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 開発コスト力

当社グループがクライアントから評価を得るには、前述のとおり魅力あるコンテンツを生み出すことも重要ですが、クライアントに納得いただける価格でコンテンツを供給することも重要です。そのため、日々のコスト削減や研究活動を通じた開発効率の向上策などに取り組み、競合他社と比べ高い競争力を持つ必要があります。その状況によっては収益性の低下やクライアントからの依頼の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3)開発要員の確保

当社グループは、コンテンツの企画・開発に関する事業においてデザイナーやプログラマー、音楽や効果音に取り組むコンポーザーなど特殊技術を持つ数多くの人材を活用しております。

こうした人材を短期間で確保することは難しく、当社グループも長年をかけて増員してまいりました。そのため、万一まとまった人材が当社グループより流出した場合は、当社グループが計画していた事業活動が遂行できず、その結果によっては当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4)コンテンツの瑕疵

当社グループはクライアントへ納入するコンテンツを高い品質に保つため、開発スタッフ以外にも数多くの検査専門スタッフを活用して、コンテンツの厳しい社内検査を行っております。また、クライアントの納入検査後に見つかった瑕疵については、当社グループに過大な責任が及ばないように、クライアントに当社の責任を限定していただいております。しかし、当社グループがクライアントに納入したコンテンツに瑕疵が発生しないという保証はなく、さらに大規模なリコールなどで当社グループが多額の損害賠償請求を受けることも考えられ、その結果によっては当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5)クライアントの政策により変動する収入

当社グループがクライアントから得るコンテンツの企画・開発の対価は、開発業務の完了時に得る開発売上とクライアントからユーザへコンテンツが販売される毎に販売数量に基づき得るロイヤリティ売上から成ります。そのような中で、クライアントからコンテンツの納期に変更の要請があった場合は開発売上の計上時期が変わることがあります。一方、コンテンツの販売数量に基づき変動するロイヤリティ売上も、クライアントが実施するテレビコマーシャルを含む各種の販売促進活動やコンテンツを販売する国や地域により大きく影響を受けます。このように、当社グループの収入額や収入のタイミングは、クライアントの政策の変更により大きく影響を受け、その結果によっては当社グループの業績に大きな変動を与える可能性があります。

(6)新しいハードウェアや新技術への対応

当社グループの取り組むソフトウェア開発事業の分野では、家庭用ゲーム機や携帯電話機器などのコンテンツの対象ハードウェアが周期的に変遷し、その度に技術環境が変化し、当社グループは技術的な対応を迫られます。また、家庭用ゲーム機では、ハードウェア毎にパッケージの価格やその価格から差し引かれる家庭用ゲーム機のメーカーの取り分が変化し、当社グループの収益環境も大きく変化します。このような変化によって、当社グループの業績は大きく変動する可能性があります。

(7)知的財産権の侵害

当社グループの取り組むソフトウェア開発事業の分野では、コンテンツに登場する人物や架空のキャラクターに関する使用権や技術上の特許権など多くの知的財産権が関係しております。そのため、知的財産権に関する十分な調査に基づいて研究活動や開発活動を行っておりますが、他社より保有する知的財産権を侵害していると訴訟等を提訴されることも考えられ、その結果によっては当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(8)クライアントの機密情報の漏洩

当社グループは、クライアントの依頼によりコンテンツの企画・開発を行います。その際、技術情報はもとより経営に関する情報まで、クライアントが保有する様々な機密情報の開示を受けます。そのため、社員教育やコンピュータシステム上でのセキュリティ対策など様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、クライアントから訴訟や発注の停止など処置を受けることも考えられ、その結果によっては当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(9)カントリーリスク

当社グループは、平成5年以来、開発業務の一部を中国の子会社で実施してまいりました。また現在、経済発展が著しい中国は、コンテンツの市場として有望であり、コンテンツの供給に向け事業を展開しております。しかし、その中国は、WTOに加盟したものの現地企業には不正競争や知的財産権など様々なリスクが存在します。また、当社グループは中国以外にも韓国や米国などに向けても事業を展開しています。このようなことから当社グループは、事業展開を行う国々の状況によっては当社グループの業績に大きな変動を与える可能性があります。

(10)為替レートの変動

1つのゲームソフトが、複数の国や地域で販売されるなど、コンテンツの国際化が進み、当社グループはコンテンツの企画・開発に関する事業を海外に向けて行う姿勢を強めており、海外クライアントからの業務受託や海外子会社への業務委託などの外貨建ての取引契約が年々増加しております。このことから、当社グループがたとえ計画通りに業務を完了しても、為替レートが大幅に変化した場合には、事業の成果が大きく変動し、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、『縁の下の力持ち』をモットーに、ゲーム業界のハード・ソフトメーカーやモバイル・インターネット関連事業者の全てを顧客とし、ソフトウェアの企画から開発・検査までの全ての工程に及ぶサポート体制で顧客と共に発展することで、トータルなエンタテインメント事業を創造するソフトウェア開発企業を志向しております。

ゆえに、当社グループが常に新技術を含めた満足いただけるサービスを顧客に提供し、その提供価格も他者に劣らぬように低額とするには、研究開発活動が不可欠であるとの認識に立ち、日々取り組んでおります。

(1) 研究開発体制

当社グループの事業部門は、まず当社については、家庭用及び業務用ゲームソフトの企画・開発を行うゲーム事業部、モバイルコンテンツの企画・開発を行うモバイル事業部で構成されておりますが、それらの事業部には、ソフトウェア全般にまたがる言語、ソフトウェア商品、基本オペレーションシステム及び開発ツール並びに新世代ゲーム機の研究を主体に行う研究開発チームがそれぞれ設置されており、更に連結子会社では、ゲームソフトを開発（プログラミング工程、デザイン工程）する東星軟件（上海）有限公司、東星軟件（杭州）有限公司及び株式会社トーセ沖縄並びに家庭用ゲーム機のネットワーク機能を用いた新規事業に取り組む株式会社フォネックス・コミュニケーションズの4社があります。こうした中で、当社グループではゲームソフトを主とするソフトの研究開発活動を実際の開発作業と不可分一体のものと捉え、遂行しておりますので、研究開発活動はテーマの内容により各事業部門とそれぞれの事業部門の研究開発チームが連携して行っております。

(2) 研究開発の成果

ゲームソフト開発事業部門では、既存の家庭用ゲーム機やパソコンに限らず、将来登場すると想定されるハードウェアに向けたソフトウェアを効率よく開発するための研究開発を日々行っております。

中でも、当連結会計期間では、前連結会計年度に引き続き、パチンコ液晶画像の制作業務の工数削減を目的とした研究を行いました。具体的には、パチンコ液晶画像制作の支援ツールの共通部分の作成と改良を実施いたしました。また、平成23年12月17日に発売される株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント製「プレイステーション ヴィータ」に搭載される新機能に対応する研究も行いました。

さらに、テレビやパソコンだけでなく、ゲーム機器にも3D描画機能が搭載され、今後もその領域が広がると考えられることから、ハードウェアに関わらず、効果的な3D画像の作り方や臨場感が湧く3D表現の方法などの原理原則を追求した研究を行ってまいりました。

一方で、モバイル開発事業部門では、前連結会計年度に引き続き携帯電話に搭載される新機能に対応する研究を続けるとともに、スマートフォンやタブレットパソコンを含むマルチプラットフォームへの対応やコンテンツ制作に有効なツールの検証を進め、より効率的にモバイルコンテンツの企画・開発ができるように努めてまいりました。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費の総額は42,260千円であり、セグメントごとの研究開発費は、ゲームソフト開発事業が38,515千円、モバイル開発事業が3,299千円、いずれの事業にも属さない金額が445千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は57億38百万円（前連結会計年度比27.9%増）、営業利益3億78百万円（前連結会計年度比109.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績の概要につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の経常利益は、3億58百万円（前連結会計年度比98.7%増）となりました。これは、受取利息等15百万円、不動産賃貸収入47百万円などにより営業外収益が82百万円であったのに対し、持分法による投資損失41百万円、為替差損19百万円、不動産賃貸費用28百万円などにより営業外費用が1億2百万円であったことによるものであります。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、1億88百万円（前連結会計年度比226.6%増）となりました。これは、持分変動利益10百万円などにより特別利益が13百万円であったのに対し、投資有価証券売却損12百万円、関係会社株式評価損13百万円などにより特別損失が28百万円であったこと及び法人税等1億59百万円などによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

家庭用ゲーム市場におきましては、平成23年12月17日にプレイステーション ヴィータ、平成24年内にWii Uの発売が控えており、今後次世代ゲーム機器への移行が加速するものと考えられます。また、ニンテンドー3DSにおいては、本体を値下げするなどテコ入れ策が講じられたほか、各ゲーム会社が年末から来年にかけて多くの有力ソフトを投入する見込みです。また、プレイステーション ヴィータに関しても、本体の発売と同時に、各ゲーム会社が多くのソフトを投入する見込みです。これらの次世代ゲーム機器や有力ソフトが、停滞気味であった家庭用ゲーム市場を牽引していくことが期待されます。

当社グループといたしましては、これらの次世代ゲーム機器を含めた様々なプラットフォームにおいて、各プラットフォームの特性を活かした斬新な企画提案を積極的に行うとともに、顧客の事業戦略や方向性を分析した上で、戦略的な受注活動を推進することで、受注活動の精度向上や収益力の強化を図ってまいります。そして、顧客からの信頼をより一層強固にし、市場環境の変化に伴い発生する新たなビジネスチャンスを積極的に取り込んでまいります。

モバイル市場におきましては、従来の携帯電話向けコンテンツのような、開発売上・運営売上・ロイヤリティ売上の三本柱で安定した収益を確保することのできる理想的なビジネスモデルが、普及が進むSNSやスマートフォン向けのコンテンツには当てはまりにくい状況にあります。当社グループといたしましては、市場の急激な変化に対応すべく、SNS向け、スマートフォン向けや従来の携帯電話向けなどのプラットフォームごとに事業にあたる組織を構築し、状況に応じた事業展開を進めることで収益の安定確保を図ってまいります。また、引き合いの段階から各プロジェクトを綿密に予想・分析し、赤字プロジェクトの発生を防ぎ、収益力の向上を図ってまいります。さらには、技術のトレンドを察知し、最新技術をいち早く習得することで、顧客の要望に迅速に対応し、刻々と変化する事業環境にも対応してまいります。

その他事業につきましては、家庭用ゲーム機器を利用したカラオケ楽曲配信事業やニンテンドーゾーン事業の案件にも引き続き取り組み、より魅力的なサービスの提供に努めてまいります。また、新設した事業推進室において、異業種とのコラボレーション展開や当社グループの事業リソースを活用した新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

これらの結果、平成24年8月期の連結業績予想につきましては、売上高57億46百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益3億39百万円（前連結会計年度比10.3%減）、経常利益3億60百万円（前連結会計年度比0.5%増）、当期純利益1億96百万円（前連結会計年度比4.1%増）を予定しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産残高は、68億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億19百万円減少いたしました。

資産の部におきましては、流動資産が2億77百万円減少しております。これは主に現金及び預金が増加した一方で、売掛金、有価証券、仕掛品が減少したことによるものであります。また、投資有価証券の増加、貸倒引当金の取崩などがあった一方で、有形固定資産が償却等により減少したことから、固定資産が41百万円減少しております。

負債の部におきましては、前連結会計年度末と比較して2億82百万円減少しております。これは主に未払法人税、賞与引当金が増加した一方で、前受金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して37百万円減少しており、これは主に自己株式の取得によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資の内訳は次のとおりであります。これらの資金はいずれも自己資金により賄っております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称	設備投資額(千円)	設備内容
ゲームソフト開発事業	25,673	開発用機器、サーバー等
モバイル開発事業	648	開発用機器、サーバー等
その他事業	49,563	開発用機器、サーバー等
全社	948	提出会社の本社ビル等
合計	76,834	

- (注) 1 設備投資額には、無形固定資産、長期前払費用への投資も含まれております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都本社 (京都市下京区)	ゲームソフト開発事業、 全社資産	開発業務設備、 管理業務設備	227,278	11,709	383,062 (595.88)	16,539	638,590	110(13)
山崎開発センター (京都府乙訓郡大山崎町)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	51,825	4,397	78,121 (306.49)	7,447	141,790	130(10)
西大路開発センター (京都市右京区)	ゲームソフト開発事業、 モバイル開発事業	開発業務設備	374,471	6,966	230,009 (1,010.33)	7,744	619,192	185(43)
東京開発センター (東京都渋谷区)	モバイル開発事業、 その他事業	開発業務設備		761		472	1,233	62(11)
札幌開発センター (札幌市中央区)	モバイル開発事業	開発業務設備	166	473			639	11(6)
長岡京開発センター、 長岡京トーセビル(京都府 長岡京市)	ゲームソフト開発事業、 全社資産	開発業務設備、 賃貸設備	218,417	1,867	188,547 (1,936.87)	3,575	412,407	42(8)

- (注) 1 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、船舶、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。
3 賃貸設備は貸借対照表上投資不動産として表示しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5 現在休止中の重要な設備はありません。

6 上記の他、主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	床面積 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
山崎開発センター (京都府乙訓郡大山崎町)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	2,056.80	41,400
東京開発センター (東京都渋谷区)	モバイル開発事業、 その他事業	開発業務設備	651.27	40,232
札幌開発センター (札幌市中央区)	モバイル開発事業	開発業務設備	137.88	4,003

(2) 国内子会社

平成23年8月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フォネックス・コミュニ ケーションズ (東京都渋谷区)	その他事業	開発業務設備	259	4,581		28,997	33,837	13(4)
(株)トーセ沖縄 (沖縄県那覇市)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	1,232	756		854	2,843	13(9)

- (注) 1 株式会社フォネックス・コミュニケーションズの決算日は6月30日であるため、同日現在の数値を記載しております。
- 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
- 3 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 5 現在休止中の重要な設備はありません。
- 6 上記の他、主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	床面積 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)フォネックス・コミュニ ケーションズ (東京都渋谷区)	その他事業	開発業務設備、 管理業務設備	199.29	13,852
(株)トーセ沖縄 (沖縄県那覇市)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備、 管理業務設備	383.67	3,714

(3) 海外子会社

平成23年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東星軟件(上海)有限公司 (中国上海市)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備		7,055			7,055	53(7)
東星軟件(杭州)有限公司 (中国杭州市)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備		5,969		617	6,586	70(1)

- (注) 1 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産の合計であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 現在休止中の重要な設備はありません。
5 上記の他、主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	床面積 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
東星軟件(上海)有限公司 (中国上海市)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備、 管理業務設備	800.00	14,269
東星軟件(杭州)有限公司 (中国杭州市)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備、 管理業務設備	886.46	8,504

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりです。
平成22年11月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,087 (注) 1	1,074 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108,700 (注) 1	107,400 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	560(注) 2、3、4	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年2月1日 至平成27年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1株当たり560 資本組入額 280	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 新株予約権 1 個あたりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。
なお、割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない付与株式数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。当該調整後付与株式数を適用する日については、下記(注) 3 (1)の規定を準用する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く。)、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「合併等」という。)を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、当社は合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができるものとする。

- 2 割当日後、当社普通株式につき、次の(1)または(2)の事由が生じる場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り上げるものとする。
- (1) 株式の分割または株式の併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主の売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)の施行前の商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

- a. 行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(注)3に定める「調整後行使価額を適用する日」(以下「適用日」という。)に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における終値(終値のない日を除く。)の平均値とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b. 行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、株式割当日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数から当社が当該日において保有する当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。
- c. 自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- 3 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。
- (1) 上記(注)2(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。なお、上記ただし書きに定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した(かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。)新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (2) 上記(注)2(2)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行または処分の払込期日の上翌日以降(株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降)、これを適用する。
- 4 上記(注)2(1)及び(2)に定める場合の他、割当日後、他の種類株主の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当または配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- 5 組織再編成行為の際の新株予約権の取扱い
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1の定めに基づいて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上表に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得事由及び条件
下記(注)6に基づいて決定する。

6 新株予約権の取得事由及び条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、株主総会で承認された場合（株主総会による承認が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社は、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。
- (2) 新株予約権者が上表に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合または新株予約権の全部もしくは一部を放棄した場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。ただし、この取得処理については、権利行使期間が終了した後に一括して行うことができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月20日 (注)	1,293,840	7,763,040		967,000		1,313,184

(注) 株式分割(1 : 1.2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	22	45	18	2	4,239	4,353	
所有株式数(単元)		11,814	355	17,147	613	7	46,824	76,760	87,040
所有株式数の割合(%)		15.4	0.5	22.3	0.8	0.0	61.0	100.00	

- (注) 1 自己株式359,805株は、「個人その他」に3,598単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社S-CAN	京都府乙訓郡大山崎町下植野竜頭21	1,178	15.18
株式会社シン	京都府長岡京市下海印寺南谷44-8	342	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	322	4.15
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	311	4.01
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海町1丁目8番12号	244	3.15
齋藤 茂	京都府乙訓郡大山崎町	225	2.90
齋藤 真也	京都府長岡京市	224	2.89
齋藤 豊	京都府乙訓郡大山崎町	222	2.87
齋藤 一枝	京都府乙訓郡大山崎町	221	2.85
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地	130	1.68
計		3,423	44.10

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 322千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 244千株

- 2 上記のほか、自己株式が359千株(4.63%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,316,200	73,162	
単元未満株式	普通株式 87,040		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		73,162	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	359,800		359,800	4.63
計		359,800		359,800	4.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成22年11月11日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年11月11日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 245名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(23年7月22日)での決議状況 (取得期間23年7月25日～23年7月25日)	40,000	23,560
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	40,000	23,560
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	107
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	359,805		359,805	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実に努めつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株につき25円(うち中間配当金12.5円)といたしました。内部留保金につきましては、事業領域拡大等のために活用していく予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成23年4月8日 取締役会	93,040	12.50
平成23年11月29日 定時株主総会	92,540	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	2,070	1,510	898	675	606
最低(円)	1,166	803	536	551	438

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	567	522	525	530	598	606
最低(円)	438	482	488	497	543	564

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	CEO	齋藤 茂	昭和32年1月26日	昭和54年11月 当社入社 開発本部長 昭和60年10月 当社取締役 昭和62年2月 当社代表取締役社長 平成5年11月 東星軟件(上海)有限公司董事長 平成13年3月 東星軟件(杭州)有限公司董事長 (現任) 平成16年9月 当社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成18年12月 株式会社トーセ沖縄取締役会長 (現任)	(注) 4	225
取締役	事業部門統括 常務執行役員	早川 郁久	昭和38年5月17日	昭和62年4月 当社入社 平成9年6月 当社開発1部長 平成10年11月 当社取締役開発1部長 平成15年4月 当社取締役開発1部長兼海外事業 推進室長 平成16年9月 当社取締役執行役員ゲーム事業部 長兼開発2部長兼海外営業推進室 長 平成18年9月 東星軟件(杭州)有限公司董事 (現任) 平成18年9月 当社取締役常務執行役員ゲーム事 業部長 平成18年12月 株式会社トーセ沖縄代表取締役社 長(現任) 平成20年9月 当社取締役事業部門統括常務執行 役員(現任) 平成22年9月 東星軟件(上海)有限公司董事長 (現任) 平成23年9月 株式会社フォネックス・コミュニ ケーションズ取締役(現任)	(注) 4	11
取締役	執行役員 知的財産管理室長	齋藤 真也	昭和41年8月25日	平成4年4月 当社入社 平成5年10月 当社取締役開発部門担当 平成11年11月 当社取締役開発技術担当 平成11年12月 当社取締役知的財産管理室長 平成12年9月 株式会社東亜セイコー専務取締役 平成15年9月 株式会社東亜セイコー代表取締役 社長(現任) 平成16年9月 当社取締役執行役員知的財産管理 室長(現任)	(注) 4	224
取締役		舟橋 良博	昭和25年9月26日	昭和56年8月 和田政純法律事務所入所 昭和61年4月 同事務所退所 昭和61年7月 京都太陽合同事務所設立 同事務所所長(現任) 平成16年11月 当社取締役(現任)	(注) 4	
取締役	コーポレート部門 統括 執行役員 経営管理本部長 経営企画部長	渡辺 康人	昭和38年8月7日	平成8年4月 当社入社 管理部総務課係長 平成9年1月 当社管理部総務課長 平成13年4月 当社管理部経営企画課長 平成16年9月 当社管理本部経営企画部長 平成16年12月 当社経営企画部長 平成18年12月 株式会社トーセ沖縄監査役 (現任) 平成19年12月 当社コーポレート部門統括執行役 員経営管理本部長兼経営企画部長 平成20年10月 東星軟件(上海)有限公司監事 (現任) 平成20年10月 東星軟件(杭州)有限公司監事 (現任) 平成20年11月 当社取締役コーポレート部門統括 執行役員経営管理本部長兼経営企 画部長(現任) 平成22年9月 株式会社フォネックス・コミュニ ケーションズ監査役(現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		坂口次郎	昭和10年6月19日	平成5年4月 平成7年7月 平成7年9月 平成8年4月 平成8年11月 平成9年6月 平成13年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成16年11月	松下電子部品株式会社(現 パナソニック エレクトロニックデバイス株式会社)取締役 当社入社 東星軟件(上海)有限公司董事 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理部長 東星軟件(杭州)有限公司董事 当社取締役海外事業本部長兼管理部長 当社取締役海外開発本部長兼管理部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	15
監査役		八幡朋納	昭和14年12月26日	昭和44年4月 平成6年10月 平成9年11月 平成12年11月	株式会社東亜セイコー入社 株式会社東亜セイコー取締役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 5	30
監査役		茂原宏敏	昭和11年3月25日	昭和62年6月 平成元年6月 平成4年6月 平成8年5月 平成14年11月	松下電子部品株式会社(現 パナソニック エレクトロニックデバイス株式会社)取締役 松下電子部品株式会社(現 パナソニック エレクトロニックデバイス株式会社)代表常務取締役 松下電子部品株式会社(現 パナソニック エレクトロニックデバイス株式会社)代表専務取締役 経営コンサルタント 茂原事務所設立 当社監査役(現任)	(注) 5	4
計							520

- (注) 1 取締役齋藤真也は代表取締役社長齋藤茂の実弟であります。
2 取締役舟橋良博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 上記監査役のうち八幡朋納及び茂原宏敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

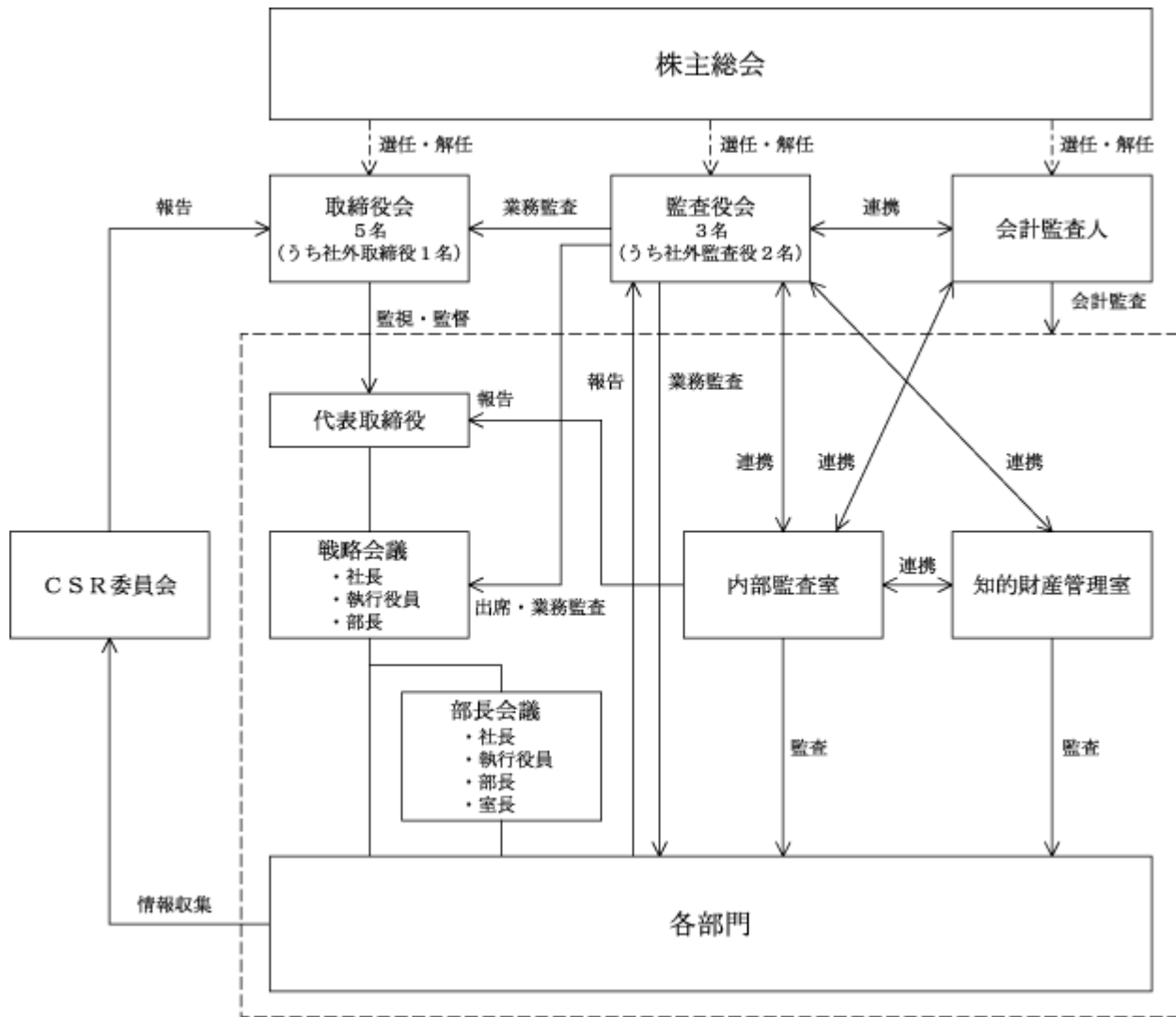
企業統治の体制

当社は、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会など全ての利害関係者（ステークスホルダー）の総合的な利益を考慮しつつ、長期にわたって企業価値を高める経営に、全社をあげて取り組まなければならないと考えております。そのために今後も、経営の透明性と健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

イ．企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、提出日現在社外取締役1名を含む5名の体制をとっております。当社の取締役会は、毎月1回の定期的な開催に加え、状況に合わせ柔軟に臨時開催を行うことで、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・当社は、取締役会への付議事項の事前審議及び取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として戦略会議を、原則月1回開催しております。
- ・取締役候補者は、代表取締役が選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により、取締役に選任しております。
- ・執行役員は、取締役社長が指名し、取締役会での承認を得て選任しております。執行役員は、取締役会からの権限委譲により業務執行を行います。

< 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要 >



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり、監査役設置会社として、社外取締役1名を含めた取締役会における意思決定と業務執行を行いつつ、社外監査役2名を含む監査役3名の体制で取締役の業務執行の監督機能向上を図っております。このように当社は独立性の高い社外取締役及び社外監査役による公正性・透明性の高い経営体制を構築するために現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を原則として毎月1回開催しております。
- b 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督しております。
- c 取締役は、重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を取締役会規程に具体的に定めており、それらの付議事項について取締役会で決定しております。
- d 監査役は、監査役職務の遂行に関する方針を監査役監査基準に定めており、これに従い、取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行が法令、定款及びその他の社内規程に適合しているか、監査を行っております。
- e 当社は、企業の社会的責任を果たすため、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設け、企業倫理規程に定める方針、行動基準及びコンプライアンスの遵守状況をモニタリングする体制を構築しております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する文書その他の情報については、文書管理規程及び稟議規程に従い、適切に作成、保存及び管理を行っております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ全体のリスクの管理については、取締役会が行い、各部門の所管業務に付随するリスクの管理及び契約締結に関するリスクの管理については、当該部門及び経営企画部が行っております。

近い将来にリスク管理に係る社内規程を制定し、グループ全体のリスクの管理については、取締役及び執行役員を中心とするリスク管理委員会が網羅的・統括的に管理する体制を構築する予定であります。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a 当社は、執行役員制度を採用し、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図り、取締役の職務の執行が効率的に行われ、執行役員の業務執行が迅速に行われる体制を採っております。現状においては、執行役員を兼務する取締役が多くを占めておりますが、徐々に分離を進め、取締役は経営戦略の策定と業務執行の監督に取り組み、執行役員は取締役会決議及び組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、会議運営規程に基づき業務執行を行う体制にしていまいります。また、戦略会議の結果は、社内の全ての部門長で構成された部長会議で情報として共有された後、全社員に徹底され、業務が執行されております。

b 代表取締役社長及び各執行役員による業務執行について、充実した議論と迅速な意思決定を行うために、取締役や執行役員などにより構成される戦略会議において審議を行っております。また、戦略会議において審議された重要事項に関しては取締役会に付議しております。

c 当社は毎月開催する定時取締役会に加え、機動的な意思決定を行うため、必要に応じて臨時取締役会を開催することとしております。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a 当社は、執行役員及び従業員の一人ひとりが業務を行う上で、守るべき社内規程及び服務規律を定め、法令遵守と企業倫理の徹底を図っていく体制を整えております。

b 当社では法令遵守に関しては、特に業務の上でソフトウェアやコンテンツなど数多くの知的財産権を取り扱うことから、監査役や内部監査室とは別に知的財産管理室を設置して、当社関係者の第三者に対する権利侵害などの不正を防止するとともに、当社の知的財産に関する管理・監督を行っております。

c 企業倫理規程や「トーセグループのCSRの考え方」、その他の諸規則などに違反する事実が発見された場合、またはその兆候を認めた場合には、適宜関係部署に相談・報告することになっております。一方で、上記の相談・報告が行いにくい場合に対応するために、内部通報制度を設けており、組織体制にかかわらず、コンプライアンス上で問題となる情報が取締役に集められる体制となっております。

- (ハ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a 当社は、企業の社会的責任を果たすため、当社グループの全ての役員及び従業員の行動基準を定めた企業倫理規程、「トーセグループのCSRの考え方」や「成果物提供に関するガイドライン」を設けております。また、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設け、企業倫理規程に定める方針、行動基準及びコンプライアンスの遵守状況をモニタリングする体制を構築しております。
 - b 関係会社における業務の適正性を確保する体制を整備するために関係会社管理規程を制定し、意思決定ルール、業務執行状況の報告などに係る統制を行うとともに、重要な関係会社に関する重要な意思決定には当社の戦略会議での協議及び取締役会での決議を必要としております。
 - c 重要な関係会社については、全ての取締役会議事録を当社に提出するとともに、当社で毎月開催される戦略会議にその業務の遂行状況を報告することとしております。
 - d 重要な関係会社については、関係会社の機能別に当社内の担当部門を決定し、当該部門の責任者が定期的に各関係会社へ赴いて業務面での管理状況を把握・指導するとともに、別途経営管理部門の各部長が定期的に各関係会社へ赴いて管理業務面でのルール遵守の状況を把握・指導しております。
- なお、当社に親会社はございません。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置することとしております。また、監査の実施にあたり必要と認めるときは、職務の補助者として、弁護士、公認会計士、その他の外部アドバイザーを任用し、監査業務を遂行することとしております。
- なお、現在のところ、監査役会からの求めによる監査役の職務の補助を専業とする従業員はおりませんが、当該業務を業務の一部として担当する従業員を経営企画部内に1名配置しております。
- (チ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、職務を補助すべき従業員の人事については、監査役の同意を要するものとしております。
- (リ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項
- a 監査役は、取締役会及び戦略会議その他重要な会議に出席し、取締役会での意思決定及び業務執行に関する意思決定の過程や業務執行の状況を把握し、必要に応じて意見を述べるができることとしております。
 - b 監査役は、取締役会議事録をはじめ取締役の職務執行に関する重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員及び従業員に対し説明を求め、あるいは報告を受けることができることとしております。
 - c 取締役、執行役員及び従業員は、職務の執行に関して重大な法令あるいは定款に違反する行為若しくは不正行為の事実、または、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った場合は、直ちに監査役に報告しなければならないこととしております。

(ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 代表取締役社長は、監査役と定期的な会合を持ち、会社運営全般に関する意見の交換や意思の疎通を図っております。
- b 監査役は、内部監査室及び会計監査人と定期的な会合を持ち、監査方針や監査計画、監査結果の報告を受け、監査役監査の実効性確保を図っております。
- c グループ内の組織体制にかかわらず、コンプライアンス上で問題となる情報を収集する手段の一つとして内部通報制度を設けており、役員及び従業員の違法な行為などが収集された場合は、監査役に情報が提供され、適切に処理がされる体制の確保を図っております。

(ル) 反社会的勢力排除に係る体制

当社グループは、企業倫理規程において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては断固たる態度、行動をとり、一切の関係を持たず、また反社会的勢力、団体の活動を助長するような行為は一切行わないことを定め、当社グループの役員及び従業員に周知徹底しております。また、事案の発生時には、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携し、組織全体として速やかに対処できる体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、内部監査部門として内部監査室（平成23年11月30日現在構成員2名）を設置し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程類などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名、計3名体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。

監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役舟橋良博氏は、法律の専門家としての見識に優れ、客観的かつ適切に経営の監督にあたっていただけることが期待できることから、選任しております。

なお、当社と社外取締役舟橋良博氏との間に、人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役八幡朋納氏は長年企業の総務・経理部門で活躍してきたことから、会計、税務、そして労務管理に関する知識を有しております。また、他社の役員としての豊富な経験を有しており、客観的な視点からの経営への監視が期待できることから、選任しております。

社外監査役茂原宏敏氏は他社の役員としての豊富な経験を有しており、客観的な視点からの経営への監視が期待できることから、選任しております。

なお、社外監査役八幡朋納氏及び茂原宏敏氏は、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、上記以外に当社と社外監査役との間に、人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役1名及び社外監査役2名の計3名は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している有限責任監査法人トーマツから、一般に公正妥当と認められる基準に基づく適正な監査を受けております。

- イ．業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員 中村 基夫
 指定有限責任社員 業務執行社員 中山 聡

- ロ．監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 4名
 その他 7名

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	132,654	103,496	17,520	11,638	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,000	4,800		200	1
社外役員	7,780	6,876	550	354	3

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、平成22年11月25日開催第31期定時株主総会終結の時を以て任期満了により退任した取締役1名を含んでおります。
 2 上記報酬等の額のほか、平成22年11月25日開催の第31期定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対して役員退職慰労金25,523千円を支給しております。なお、この金額には、当事業年度及び過年度の有価証券報告書において開示した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬(賞与含む)につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責や貢献、会社の業績等を勘案して決定しており、決定方法は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によっております。また、役員への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において支給しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 56,443千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	36,000	24,084	円滑な金融取引の維持のため
加賀電子(株)	20,000	18,100	事業戦略投資
(株)T & Dホールディングス	100	159	保険加入による株式割当及び円滑な保険取引維持のため

(注) (株)T & Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する特定投資株式の銘柄数が10に満たないため、すべての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	36,000	24,732	円滑な金融取引の維持のため
加賀電子(株)	20,000	16,020	事業戦略投資
(株)T & Dホールディングス	100	156	保険加入による株式割当及び円滑な保険取引維持のため

(注) (株)T & Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する特定投資株式の銘柄数が30に満たないため、すべての特定投資株式について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	
連結子会社				
計	29,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、当社の規模、業務の特性、監査内容、監査日数等を総合的に勘案し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)及び当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更、適用等の情報収集を行い対応しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657,066	2,081,644
売掛金	632,894	537,224
有価証券	74,799	31,193
仕掛品	1,601,169	1,045,883
繰延税金資産	37,382	89,089
その他	87,175	33,777
貸倒引当金	1,417	7,222
流動資産合計	4,089,071	3,811,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,193,489	1,171,818 ₁
減価償却累計額	399,456	448,128
建物及び構築物(純額)	794,032	723,690
工具、器具及び備品	330,491	327,584
減価償却累計額	268,010	283,215
工具、器具及び備品(純額)	62,480	44,369
土地	705,945	705,945
その他	81,826	81,826
減価償却累計額	76,870	78,906
その他(純額)	4,955	2,919
有形固定資産合計	1,567,414	1,476,925
無形固定資産		
ソフトウェア	31,695	52,111
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	33,830	54,246
投資その他の資産		
投資有価証券	548,609 ₂	620,475 ₂
繰延税金資産	87,938	44,500
投資不動産	359,751	360,699
減価償却累計額	32,317	36,775
投資不動産(純額)	327,433	323,924
保険積立金	372,210	372,192
その他	187,756	127,972
貸倒引当金	87,048	24,000
投資その他の資産合計	1,436,900	1,465,065
固定資産合計	3,038,145	2,996,237
資産合計	7,127,216	6,807,827

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,091	64,513
短期借入金	-	20,000
未払法人税等	740	151,245
前受金	1,432,556	746,041
賞与引当金	7,595	194,906
その他	295,527	344,669
流動負債合計	1,795,511	1,521,376
固定負債		
役員退職慰労引当金	207,268	201,980
その他	41,774	38,954
固定負債合計	249,043	240,935
負債合計	2,044,555	1,762,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,211,761	3,214,427
自己株式	316,665	340,073
株主資本合計	5,175,280	5,154,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,749	80,776
為替換算調整勘定	16,870	30,942
その他の包括利益累計額合計	92,619	111,719
新株予約権	-	2,697
純資産合計	5,082,661	5,045,516
負債純資産合計	7,127,216	6,807,827

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	4,487,166	5,738,343
売上原価	1 3,398,635	1 4,498,562
売上総利益	1,088,530	1,239,781
販売費及び一般管理費	1, 2 908,120	1, 2 861,229
営業利益	180,409	378,552
営業外収益		
受取利息	10,268	7,879
受取配当金	5,518	7,414
不動産賃貸料	46,784	47,971
受取奨励金	-	8,726
雑収入	12,788	10,418
営業外収益合計	75,360	82,409
営業外費用		
支払利息	1,678	166
持分法による投資損失	25,024	41,450
為替差損	16,808	19,664
投資有価証券評価損	-	10,119
不動産賃貸費用	30,584	28,715
雑損失	1,299	2,495
営業外費用合計	75,395	102,611
経常利益	180,375	358,350
特別利益		
固定資産売却益	3 224	-
投資有価証券売却益	50	-
投資有価証券償還益	2,362	-
持分変動利益	24,433	10,845
貸倒引当金戻入額	643	274
補助金収入	-	2,566
特別利益合計	27,713	13,686
特別損失		
固定資産除却損	4 14,613	4 1,046
投資有価証券売却損	510	12,962
投資有価証券償還損	12,878	1,643
投資有価証券評価損	10,034	113
関係会社株式評価損	-	13,125
ゴルフ会員権売却損	1,097	-
特別損失合計	39,134	28,890
税金等調整前当期純利益	168,954	343,147
法人税、住民税及び事業税	70,124	159,231
法人税等調整額	41,043	4,833
法人税等合計	111,167	154,398
少数株主損益調整前当期純利益	-	188,749
当期純利益	57,787	188,749

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	188,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,027
為替換算調整勘定	-	8,535
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,536
その他の包括利益合計	-	² 19,099
包括利益	-	¹ 169,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	169,649
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	967,000	967,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	967,000	967,000
資本剰余金		
前期末残高	1,313,184	1,313,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313,184	1,313,184
利益剰余金		
前期末残高	3,340,068	3,211,761
当期変動額		
剰余金の配当	186,093	186,083
当期純利益	57,787	188,749
当期変動額合計	128,306	2,665
当期末残高	3,211,761	3,214,427
自己株式		
前期末残高	316,434	316,665
当期変動額		
自己株式の取得	231	23,407
当期変動額合計	231	23,407
当期末残高	316,665	340,073
株主資本合計		
前期末残高	5,303,818	5,175,280
当期変動額		
剰余金の配当	186,093	186,083
当期純利益	57,787	188,749
自己株式の取得	231	23,407
当期変動額合計	128,537	20,742
当期末残高	5,175,280	5,154,538

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64,492	75,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,256	5,027
当期変動額合計	11,256	5,027
当期末残高	75,749	80,776
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,346	16,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,216	14,072
当期変動額合計	22,216	14,072
当期末残高	16,870	30,942
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	59,146	92,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,473	19,099
当期変動額合計	33,473	19,099
当期末残高	92,619	111,719
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,697
当期変動額合計	-	2,697
当期末残高	-	2,697
純資産合計		
前期末残高	5,244,671	5,082,661
当期変動額		
剰余金の配当	186,093	186,083
当期純利益	57,787	188,749
自己株式の取得	231	23,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,473	16,402
当期変動額合計	162,010	37,144
当期末残高	5,082,661	5,045,516

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,954	343,147
減価償却費	107,162	119,639
株式報酬費用	-	2,697
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,999	57,243
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,673	187,311
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,730	489
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,780	5,288
受取利息及び受取配当金	15,787	15,293
支払利息	1,678	166
為替差損益（ は益）	16,726	17,474
固定資産売却損益（ は益）	224	-
固定資産除却損	14,613	1,046
補助金収入	-	2,566
投資有価証券売却損益（ は益）	459	12,962
投資有価証券評価損益（ は益）	10,034	10,232
投資有価証券償還損益（ は益）	10,516	1,643
関係会社株式評価損	-	13,125
持分法による投資損益（ は益）	25,024	41,450
持分変動損益（ は益）	24,433	10,845
売上債権の増減額（ は増加）	30,056	95,670
たな卸資産の増減額（ は増加）	300,720	555,285
前受金の増減額（ は減少）	796,914	686,515
仕入債務の増減額（ は減少）	5,752	5,421
その他	66,601	127,561
小計	844,593	756,592
利息及び配当金の受取額	17,548	13,231
利息の支払額	1,678	166
補助金の受取額	-	26,350
法人税等の還付額	-	35,450
法人税等の支払額	230,752	18,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,710	812,754

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	250,000	240,000
有価証券の取得による支出	63,367	114,226
有形固定資産の取得による支出	348,217	15,011
有形固定資産の売却による収入	460	-
無形固定資産の取得による支出	7,894	50,424
投資有価証券の取得による支出	69,613	243,950
投資有価証券の売却による収入	122,241	153,319
投資有価証券の償還による収入	137,000	82,820
保険積立金の解約による収入	-	31,278
その他	17,830	18,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,221	414,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	20,000
自己株式の取得による支出	231	23,407
配当金の支払額	186,093	186,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,324	190,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,994	23,127
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	80,829	184,577
現金及び現金同等物の期首残高	827,895	747,066
現金及び現金同等物の期末残高	747,066	931,644

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 東星軟件(上海)有限公司 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社トーセ沖繩 株式会社フォネックス・コミュニケーショーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社アルグラフ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社アルグラフ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の決算日は12月31日、株式会社フォネックス・コミュニケーショーズの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法 ハ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 イ 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 10年～42年 工具器具及び備品 3年～20年 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。 投資不動産 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法 ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 イ 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法 主な耐用年数は、42年であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資不動産 建物(建物付属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、連結会計年度末においては、当社は賞与支給対象期間と会計期間が同一となり、賞与引当金の計上がないため、連結貸借対照表に計上された金額は、全て子会社の計上分であります。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末は、退職給付引当金が計上されおらず前払年金費用が計上されております。 また、発生した数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社は賞与の支給に関する社内規程を改定し、支給対象期間及び支給時期を変更しております。前連結会計年度においては、当該連結会計年度に対応する賞与の支給は完了しており、計上すべき賞与引当金はありませんでした。当連結会計年度においては、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を賞与引当金として計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、工事進行基準の適用要件を満たす受注契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、期間が短く、かつ回転が早いため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額(は増加)」に変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「受取奨励金」(前連結会計年度1,054千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 105,019千円	1 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 23,783千円 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 55,753千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1 一般管理費及び当期開発費用に含まれる研究開発費 19,849千円	1 一般管理費及び当期開発費用に含まれる研究開発費 42,260千円
2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 役員報酬 121,832千円 給与手当 244,651千円 賞与引当金繰入額 1,517千円 退職給付費用 5,292千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,780千円	2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 役員報酬 115,172千円 給与手当 251,621千円 賞与引当金繰入額 36,558千円 退職給付費用 6,229千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,193千円 貸倒引当金繰入額 7,222千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 224千円	
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,690千円 工具、器具及び備品 2,824千円 ソフトウェア 99千円 計 14,613千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,046千円 計 1,046千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	24,313千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	24,313千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,256千円
為替換算調整勘定	16,651千円
持分法適用会社に対する持分相当額	5,564千円
計	33,473千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040			7,763,040
合計	7,763,040			7,763,040
自己株式				
普通株式(注)	319,225	380		319,605
合計	319,225	380		319,605

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	93,047	12.50	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月7日 取締役会	普通株式	93,045	12.50	平成22年2月28日	平成22年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	93,042	利益剰余金	12.50	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040			7,763,040
合計	7,763,040			7,763,040
自己株式				
普通株式（注）	319,605	40,200		359,805
合計	319,605	40,200		359,805

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得40,000株及び単元未満株式の買取による200株であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	普通株式					2,697

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	93,042	12.50	平成22年 8月31日	平成22年11月26日
平成23年 4月 8日 取締役会	普通株式	93,040	12.50	平成23年 2月28日	平成23年 5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額 (千円)	配当金 の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	92,540	利益剰余金	12.50	平成23年 8月31日	平成23年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,657,066千円	現金及び預金勘定 2,081,644千円
預入期間が3ヵ月超の定期預金 910,000千円	預入期間が3ヵ月超の定期預金 1,150,000千円
現金及び現金同等物 747,066千円	現金及び現金同等物 931,644千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもリース取引に関する該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、資金のうち、運転資金を除く余剰資金の運用に対してのみであることを原則としており、主に預金や安全性の高い金融商品によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は主にマネー・マネジメント・ファンドで、投資有価証券は主に株式や投資信託であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、必要に応じて資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。
(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,657,066	1,657,066	
(2) 売掛金	632,894	632,894	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	502,854	502,854	
資産計	2,792,815	2,792,815	
(4) 買掛金	59,091	59,091	
(5) 未払法人税等	740	740	
負債計	59,831	59,831	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 買掛金、(5) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券 非上場株式	15,535
小計	15,535
関係会社株式 子会社株式 関連会社株式	65,564 39,454
小計	105,019
合計	120,554

非上場株式並びに子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,657,066			
売掛金	632,894			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期がある もの(その他)			93,354	
合計	2,289,961		93,354	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、資金のうち、運転資金を除く余剰資金の運用に対してのみであることを原則としており、主に預金や安全性の高い金融商品によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は主にマネー・マネジメント・ファンドで、投資有価証券は主に株式、債券や投資信託であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。なお、債券には組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金に充当する目的で調達しております。

営業債務と短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,081,644	2,081,644	
(2) 売掛金	537,224	537,224	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	580,380	580,380	
資産計	3,199,249	3,199,249	
(4) 買掛金	64,513	64,513	
(5) 短期借入金	20,000	20,000	
(6) 未払法人税等	151,245	151,245	
負債計	235,758	235,758	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 買掛金及び(5) 短期借入金並びに(6) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券	
非上場株式	15,535
小計	15,535
関係会社株式	
子会社株式	51,383
関連会社株式	4,369
小計	55,753
合計	71,288

非上場株式並びに子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,081,644			
売掛金	537,224			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期がある もの				
(1) 債券(その他)	30,729	148,637		
(2) その他			86,056	
合計	2,649,597	148,637	86,056	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 (3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,343	51,731	9,388
	(2) 債券			
	(3) その他	460,510	578,646	118,135
	小計	502,854	630,378	127,523
合計		502,854	630,378	127,523

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 債券			
その他	122,241	50	510

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について10,034千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得価額に比べ50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（平成23年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,908	51,618	10,709
	(2) 債券	179,366	193,000	13,633
	(3) その他	360,104	485,382	125,277
	小計	580,380	730,001	149,621
合計		580,380	730,001	149,621

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、評価差額は損益に計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 債券			
その他	153,319		12,962

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について113千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得価額に比べ50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の年金制度は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度から構成されております。 連結子会社については、退職金制度はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">191,728千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">211,293千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">19,565千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">6,282千円</td></tr> <tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td><td style="text-align: right;">25,847千円</td></tr> <tr><td>(6) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">25,847千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">20,095千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,383千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,015千円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理 額</td><td style="text-align: right;">483千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)</td><td style="text-align: right;">20,947千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td>1.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td colspan="3">翌連結会計年度から10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	191,728千円	(2) 年金資産	211,293千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	19,565千円	(4) 未認識数理計算上の差異	6,282千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	25,847千円	(6) 前払年金費用	25,847千円	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	千円	(1) 勤務費用	20,095千円	(2) 利息費用	3,383千円	(3) 期待運用収益	3,015千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理 額	483千円	(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	20,947千円	退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準		割引率		2.0%		期待運用収益率		1.6%		数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度から10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)			<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">199,675千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">220,124千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">20,449千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">5,888千円</td></tr> <tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td><td style="text-align: right;">26,337千円</td></tr> <tr><td>(6) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">26,337千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">21,078千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,834千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,380千円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理 額</td><td style="text-align: right;">676千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)</td><td style="text-align: right;">22,208千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td>1.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td colspan="3">翌連結会計年度から10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	199,675千円	(2) 年金資産	220,124千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	20,449千円	(4) 未認識数理計算上の差異	5,888千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	26,337千円	(6) 前払年金費用	26,337千円	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	千円	(1) 勤務費用	21,078千円	(2) 利息費用	3,834千円	(3) 期待運用収益	3,380千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理 額	676千円	(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	22,208千円	退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準		割引率		2.0%		期待運用収益率		1.6%		数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度から10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
(1) 退職給付債務	191,728千円																																																																																
(2) 年金資産	211,293千円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	19,565千円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	6,282千円																																																																																
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	25,847千円																																																																																
(6) 前払年金費用	25,847千円																																																																																
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	千円																																																																																
(1) 勤務費用	20,095千円																																																																																
(2) 利息費用	3,383千円																																																																																
(3) 期待運用収益	3,015千円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理 額	483千円																																																																																
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	20,947千円																																																																																
退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準																																																																															
割引率		2.0%																																																																															
期待運用収益率		1.6%																																																																															
数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度から10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																
(1) 退職給付債務	199,675千円																																																																																
(2) 年金資産	220,124千円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	20,449千円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	5,888千円																																																																																
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	26,337千円																																																																																
(6) 前払年金費用	26,337千円																																																																																
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	千円																																																																																
(1) 勤務費用	21,078千円																																																																																
(2) 利息費用	3,834千円																																																																																
(3) 期待運用収益	3,380千円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理 額	676千円																																																																																
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	22,208千円																																																																																
退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準																																																																															
割引率		2.0%																																																																															
期待運用収益率		1.6%																																																																															
数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度から10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用(売上原価、販売費及び一般管理費) 2,697千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象社の区分及び人数	当社従業員257名
株式の種類別ストック・オプションの付与数	普通株式113,100株
付与日	平成23年1月31日
権利確定条件	当社と当該対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 新株予約権者は、権利行使においても、当社の従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。 ただし、新株予約権者が定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると決めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年2月1日～平成27年1月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月11日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	113,100
失効(株)	4,400
権利確定(株)	
未確定残(株)	108,700
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月11日
権利行使価格(円)	560
行使時平均単価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	89

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年11月11日取締役会決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

イ. 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

ロ. 主な基礎数値及び見積方法

		平成22年11月11日取締役会決議ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	33.64%
予想残存期間	(注) 2	3年
予想配当	(注) 3	25円/株
無リスク利率	(注) 4	0.20%

(注) 1. 直近3年間(平成20年1月28日～平成23年1月31日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

3. 平成22年8月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,082千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,382千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">161,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,988千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">263,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,432千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">87,938千円</td> </tr> </table>	減価償却限度超過額	18,299千円	その他	19,082千円	繰延税金資産合計	37,382千円	役員退職慰労引当金	84,151千円	繰越欠損金	161,329千円	貸倒引当金	28,781千円	投資有価証券評価損	9,515千円	その他有価証券評価差額金	48,636千円	その他	29,988千円	小計	362,402千円	評価性引当額	263,969千円	繰延税金資産合計	98,432千円	前払年金費用	10,494千円	繰延税金負債合計	10,494千円	繰延税金資産純額	87,938千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">9,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">12,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,756千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,089千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">82,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">135,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">5,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">55,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">237,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,193千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,692千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">44,500千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	54,524千円	未払社会保険料	9,962千円	事業税	12,846千円	その他	11,756千円	繰延税金資産合計	89,089千円	役員退職慰労引当金	82,004千円	繰越欠損金	135,715千円	貸倒引当金	4,872千円	投資有価証券評価損	9,561千円	関係会社株式評価損	5,328千円	その他有価証券評価差額金	55,193千円	小計	292,676千円	評価性引当額	237,482千円	繰延税金資産合計	55,193千円	前払年金費用	10,692千円	繰延税金負債合計	10,692千円	繰延税金資産純額	44,500千円
減価償却限度超過額	18,299千円																																																																
その他	19,082千円																																																																
繰延税金資産合計	37,382千円																																																																
役員退職慰労引当金	84,151千円																																																																
繰越欠損金	161,329千円																																																																
貸倒引当金	28,781千円																																																																
投資有価証券評価損	9,515千円																																																																
その他有価証券評価差額金	48,636千円																																																																
その他	29,988千円																																																																
小計	362,402千円																																																																
評価性引当額	263,969千円																																																																
繰延税金資産合計	98,432千円																																																																
前払年金費用	10,494千円																																																																
繰延税金負債合計	10,494千円																																																																
繰延税金資産純額	87,938千円																																																																
賞与引当金	54,524千円																																																																
未払社会保険料	9,962千円																																																																
事業税	12,846千円																																																																
その他	11,756千円																																																																
繰延税金資産合計	89,089千円																																																																
役員退職慰労引当金	82,004千円																																																																
繰越欠損金	135,715千円																																																																
貸倒引当金	4,872千円																																																																
投資有価証券評価損	9,561千円																																																																
関係会社株式評価損	5,328千円																																																																
その他有価証券評価差額金	55,193千円																																																																
小計	292,676千円																																																																
評価性引当額	237,482千円																																																																
繰延税金資産合計	55,193千円																																																																
前払年金費用	10,692千円																																																																
繰延税金負債合計	10,692千円																																																																
繰延税金資産純額	44,500千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">8.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法に伴う投資損益</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">7.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異項目	8.2%	住民税均等割	6.7%	持分法に伴う投資損益	6.0%	持分変動損益	5.9%	海外子会社に係る税率差異	1.1%	評価性引当額の増加	7.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法に伴う投資損益</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異項目	5.2%	住民税均等割	3.1%	持分法に伴う投資損益	4.9%	持分変動損益	1.3%	海外子会社に係る税率差異	1.0%	評価性引当額の減少	6.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																								
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久差異項目	8.2%																																																																
住民税均等割	6.7%																																																																
持分法に伴う投資損益	6.0%																																																																
持分変動損益	5.9%																																																																
海外子会社に係る税率差異	1.1%																																																																
評価性引当額の増加	7.9%																																																																
その他	1.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久差異項目	5.2%																																																																
住民税均等割	3.1%																																																																
持分法に伴う投資損益	4.9%																																																																
持分変動損益	1.3%																																																																
海外子会社に係る税率差異	1.0%																																																																
評価性引当額の減少	6.7%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、京都府において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。なお、その一部については当社が使用しているため、下記開示にあたっては賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度末増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	378,445	5,188	373,256	439,540

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、16,200千円(賃貸収益は営業外損益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、京都府において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。なお、その一部については当社が使用しているため、下記開示にあたっては賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度末増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	373,256	4,268	368,987	432,460

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、19,256千円(賃貸収益は営業外損益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,201,560	1,599,264	686,341	4,487,166		4,487,166
(2) セグメント間の 内部売上高					()	
計	2,201,560	1,599,264	686,341	4,487,166	()	4,487,166
営業費用	1,737,882	1,271,309	477,140	3,486,333	820,423	4,306,756
営業利益	463,677	327,954	209,200	1,000,833	(820,423)	180,409
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,012,617	615,265	677,205	3,305,087	3,822,128	7,127,216
減価償却費	54,133	15,282	14,668	84,084	23,078	107,162
資本的支出	156,826	144,723	54,690	356,240	6,392	362,632

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業.....ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業.....コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業.....eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は820,423千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,822,128千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類毎に事業部門を設置し、それをサポートする役割を持つ連結子会社で構成されております。各事業部門を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っており、「ゲームソフト開発事業」「モバイル開発事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。「ゲームソフト開発事業」は家庭用ゲームソフト、パチンコ・パチスロ台にある液晶表示部分の画像等の企画・開発を行っております。「モバイル開発事業」は携帯電話用コンテンツやSNS向けコンテンツ等の企画・開発・運営を行っております。「その他事業」は「ゲームソフト開発事業」及び「モバイル開発事業」の分類に属さない、ネットワーク上で提供されるコンテンツ等の企画・開発やサーバの運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業のセグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,891,632	1,391,239	204,294	4,487,166		4,487,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,828	34,405	48,242	116,476	116,476	
計	2,925,460	1,425,645	252,536	4,603,642	116,476	4,487,166
セグメント利益	47,166	102,956	30,287	180,409		180,409
セグメント資産	2,831,971	559,466	88,183	3,479,621	3,647,595	7,127,216
その他の項目(注) 3						
減価償却費	67,525	14,175	3,795	85,496	21,666	107,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	211,701	144,592	142	356,436	6,195	362,632

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高 116,476千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産3,647,595千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費21,666千円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額6,195千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,278,073	1,151,578	308,691	5,738,343		5,738,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,214	42,772	4,151	82,138	82,138	
計	4,313,287	1,194,350	312,843	5,820,481	82,138	5,738,343
セグメント利益	312,760	14,338	51,452	378,552		378,552
セグメント資産	2,405,361	494,788	165,580	3,065,730	3,742,097	6,807,827
その他の項目(注) 3						
減価償却費	64,632	18,014	18,506	101,153	18,486	119,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,673	648	49,563	75,885	948	76,834

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高 82,138千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産3,742,097千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費18,486千円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額948千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社B.B.スタジオ	708,490	ゲームソフト開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー1	京都府乙訓郡大山崎	20,000	生産設備の設計・製造	被所有直接0.27%	役員の兼任 2人	山崎開発センター社屋の賃借 4	山崎開発センター社屋の賃借	41,400	差入保証金	6,900
								駐車場賃借	8,400		
	株式会社中雅2	京都市下京区	40,000	京染呉服卸			大宮開発センターの賃借 5	大宮開発センターの賃借	11,649		
	有限会社サイト3	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等			東京開発センターの賃借 5	東京開発センターの賃借		差入保証金	36,975
									40,232	その他流動資産	3,520

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社代表取締役社長齋藤茂及びその近親者が79%を直接所有しております。
 - 2 当社代表取締役社長齋藤茂の義兄が22%を直接所有しております。
 - 3 当社代表取締役社長齋藤茂及びその近親者が100%を直接所有しております。
 - 4 賃借料については、株式会社都市不動産鑑定所の勘定評価額を参考にしております。
 - 5 賃借料については、所在地付近の平均的な資料を参考に決定しております。
- 3 大宮開発センターについては、開発拠点の集約に伴い、平成22年2月末日をもって閉鎖いたしました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社サイト1	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等			不動産賃借 2	不動産賃借		差入保証金	12,592
									13,852	その他流動資産	1,212

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社である株式会社フォネックス・コミュニケーションズの事業所を賃借しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社代表取締役社長齋藤茂及びその近親者が100%を直接所有しております。
- 2 賃借料については、所在地付近の平均的な資料を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー1	京都府乙訓郡大山崎	20,000	生産設備の設計・製造	被所有直接0.27%	役員の兼任1人	山崎開発センター社屋の賃借3	山崎開発センター社屋の賃借	41,400	差入保証金	6,900
								駐車場賃借	8,400		
	有限会社サイト2	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等			東京開発センターの賃借3	東京開発センターの賃借	40,232	差入保証金	36,975
								業務委託料の受取4	500	その他流動資産	3,520

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社代表取締役社長齋藤茂及びその近親者が79%を直接所有しております。
- 2 当社代表取締役社長齋藤茂及びその近親者が100%を直接所有しております。
- 3 賃借料については、所在地付近の平均的な資料を参考に決定しております。
- 4 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、双方協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社サイト1	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等			不動産賃借2	不動産賃借	13,852	差入保証金	12,592
										その他流動資産	1,212

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社である株式会社フォネックス・コミュニケーションズの事業所を賃借しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社代表取締役社長齋藤茂及びその近親者が100%を直接所有しております。
- 2 賃借料については、所在地付近の平均的な資料を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	682円84銭	1株当たり純資産額	681円16銭
1株当たり当期純利益	7円76銭	1株当たり当期純利益	25円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,082,661	5,045,516
普通株式に係る純資産額(千円)	5,082,661	5,042,819
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円) 新株予約権		2,697
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	319	359
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,443	7,403

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	57,787	188,749
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,787	188,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,443	7,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成22年11月11日取締役会決議新株予約権 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 108,700株 これらの詳細については、第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当社は、平成22年11月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件の概要については以下のとおりであります。

1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

当社従業員の業績向上に対する意欲や士気をより一層高め、当社の企業価値の向上を図ることを目的とするものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者及び割り当てる新株予約権の数

当社従業員 269名 1,181個

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式118,100株とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない付与株式数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。当該調整後付与株式数を適用する日については、下記(6)(i)の規定を準用する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く。)、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「合併等」という。)を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、当社は合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権の総数

1,181個

ただし、上記(1)記載の割当予定者が割当日において当社従業員たる地位を失っている場合、または割当予定数に対する申し込みの総数が上記の総数に達しない場合は、その申込数の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権と引き換えに払い込む金額

金銭の払込みを要しないものとする。なお、インセンティブ報酬として付与される新株予約権であり、金銭の払込みを要しないことは有利発行には該当しない。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得た金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日の東京証券取引所における終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

(6) 行使価額の調整

割当日後、当社普通株式につき、次の(i)または(ii)の事由が生じる場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

(i)株式の分割または株式の併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(ii)時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主の売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律128号）の施行前の商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- a. 行使価額調整式に使用する「時価」は、下記に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における終値（終値のない日を除く。）の平均値とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b. 行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、株式割当日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数から当社が当該日において保有する当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。
- c. 自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

(i)上記 (i)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。なお、上記ただし書きに定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整前行使価額}}$$

(ii)上記 (ii)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行または処分の払込期日の翌日以降（株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、これを適用する。

上記 (i)及び(ii)に定める場合の他、割当日後、他の種類株主の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当または配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(7) 新株予約権の割当日

平成23年1月31日

(8) 新株予約権証券の発行

新株予約権証券は発行しない。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

(10) 新株予約権の権利行使期間

平成25年2月1日から平成27年1月31日までとする。

(11) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社の従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(12) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、株主総会で承認された場合（株主総会による承認が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社は、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。

新株予約権者が上記(11)に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合または新株予約権の全部もしくは一部を放棄した場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。ただし、この取得処理については、権利行使期間が終了した後一括して行うことができるものとする。

(13) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(14) 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(2)の定めに準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(5)に定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記(10)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記(10)に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(9)に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

上記(12)に準じて決定する。

当連結会計年度（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		20,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計		20,000		

(注)「平均利率」については、単一の短期借入金のため期末利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第2四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第3四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第4四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高(千円)	1,409,584	1,006,999	1,340,292	1,981,467
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	15,055	50,035	135,304	142,752
四半期純利益金額(千円)	8,451	32,855	73,660	73,781
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.14	4.41	9.90	9.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,510,715	1,873,421
売掛金	² 593,229	² 496,720
有価証券	74,799	31,193
仕掛品	1,501,626	1,011,464
前払費用	14,223	18,472
繰延税金資産	37,382	88,803
未収収益	331	2,393
その他	60,466	3,797
貸倒引当金	-	7,222
流動資産合計	3,792,774	3,519,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,162,779	¹ 1,141,108
減価償却累計額	394,281	439,496
建物(純額)	768,497	701,612
構築物	26,851	26,851
減価償却累計額	3,304	6,265
構築物(純額)	23,546	20,586
車両運搬具	22,786	22,786
減価償却累計額	19,181	20,601
車両運搬具(純額)	3,605	2,184
船舶	59,039	59,039
減価償却累計額	57,689	58,305
船舶(純額)	1,350	734
工具、器具及び備品	258,522	257,656
減価償却累計額	216,860	231,649
工具、器具及び備品(純額)	41,661	26,006
土地	705,945	705,945
有形固定資産合計	1,544,607	1,457,071
無形固定資産		
ソフトウェア	25,099	21,910
電話加入権	2,065	2,065
無形固定資産合計	27,164	23,975
投資その他の資産		
投資有価証券	443,589	564,722
関係会社株式	253,694	165,154
出資金	80	80
関係会社出資金	167,849	167,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
関係会社長期貸付金	130,000	138,000
破産更生債権等	30,645	24,000
長期前払費用	5,692	8,882
繰延税金資産	87,938	44,500
投資不動産	359,751	360,699
減価償却累計額	32,317	36,775
投資不動産(純額)	327,433	323,924
差入保証金	49,088	49,058
保険積立金	372,210	372,192
その他	68,127	26,455
貸倒引当金	131,040	82,115
投資その他の資産合計	1,805,309	1,802,705
固定資産合計	3,377,081	3,283,752
資産合計	7,169,855	6,802,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 63,505	2 79,239
未払金	46,581	58,079
未払費用	129,491	136,375
未払法人税等	-	150,638
未払消費税等	-	65,521
前受金	1,391,005	734,156
預り金	37,265	37,488
賞与引当金	-	188,746
その他	14,895	12,440
流動負債合計	1,682,744	1,462,685
固定負債		
役員退職慰労引当金	207,268	201,980
その他	41,774	38,954
固定負債合計	249,043	240,935
負債合計	1,931,788	1,703,620

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金		
資本準備金	1,313,184	1,313,184
資本剰余金合計	1,313,184	1,313,184
利益剰余金		
利益準備金	72,694	72,694
その他利益剰余金		
別途積立金	3,238,482	3,048,482
繰越利益剰余金	39,120	115,968
利益剰余金合計	3,350,297	3,237,144
自己株式	316,665	340,073
株主資本合計	5,313,816	5,177,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,749	80,776
評価・換算差額等合計	75,749	80,776
新株予約権	-	2,697
純資産合計	5,238,067	5,099,176
負債純資産合計	7,169,855	6,802,796

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	3,982,069	5,147,371
売上原価	1 3,027,486	1 4,095,387
売上総利益	954,583	1,051,983
販売費及び一般管理費	1, 2 761,967	1, 2 745,468
営業利益	192,616	306,514
営業外収益		
受取利息	13,182	11,300
受取配当金	5,518	7,414
不動産賃貸料	46,784	47,971
雑収入	9,718	9,727
営業外収益合計	75,204	76,413
営業外費用		
支払利息	1,678	92
為替差損	17,321	15,859
投資有価証券評価損	-	10,119
不動産賃貸費用	30,584	28,715
雑損失	1,175	2,368
営業外費用合計	50,760	57,154
経常利益	217,060	325,774
特別利益		
固定資産売却益	3 224	-
貸倒引当金戻入額	-	274
投資有価証券売却益	50	-
投資有価証券償還益	2,362	-
補助金収入	-	2,566
特別利益合計	2,636	2,841
特別損失		
固定資産除却損	4 14,447	4 96
投資有価証券売却損	510	12,962
投資有価証券償還損	12,878	1,643
投資有価証券評価損	-	113
関係会社株式評価損	-	88,540
貸倒引当金繰入額	10,266	-
ゴルフ会員権売却損	1,097	-
特別損失合計	39,200	103,355
税引前当期純利益	180,497	225,260
法人税、住民税及び事業税	68,918	156,876
法人税等調整額	39,764	4,546
法人税等合計	108,682	152,329
当期純利益	71,814	72,930

【製品開発原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,152,231	66.2	2,273,808	63.0
経費		1,096,848	33.8	1,337,148	37.0
当期総開発費用		3,249,080	100.0	3,610,956	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,280,032		1,501,626	
合計	2	4,529,112		5,112,582	
他勘定振替高				5,730	
期末仕掛品たな卸高		1,501,626		1,011,464	
当期製品開発原価		3,027,486		4,095,387	

(注) 主な内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 528,609千円</p> <p>減価償却費 64,070千円</p> <p>地代家賃 126,276千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 809,889千円</p> <p>減価償却費 72,451千円</p> <p>地代家賃 86,763千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費振替高 5,730千円</p>
<p>3 原価計算の方法</p> <p>当社は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	967,000	967,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	967,000	967,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,313,184	1,313,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313,184	1,313,184
資本剰余金合計		
前期末残高	1,313,184	1,313,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313,184	1,313,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72,694	72,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,694	72,694
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,238,482	3,238,482
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	190,000
当期変動額合計	-	190,000
当期末残高	3,238,482	3,048,482
繰越利益剰余金		
前期末残高	153,399	39,120
当期変動額		
剰余金の配当	186,093	186,083
当期純利益	71,814	72,930
別途積立金の取崩	-	190,000
当期変動額合計	114,278	76,847
当期末残高	39,120	115,968
利益剰余金合計		
前期末残高	3,464,576	3,350,297

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	186,093	186,083
当期純利益	71,814	72,930
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	114,278	113,152
当期末残高	3,350,297	3,237,144
自己株式		
前期末残高	316,434	316,665
当期変動額		
自己株式の取得	231	23,407
当期変動額合計	231	23,407
当期末残高	316,665	340,073
株主資本合計		
前期末残高	5,428,326	5,313,816
当期変動額		
剰余金の配当	186,093	186,083
当期純利益	71,814	72,930
自己株式の取得	231	23,407
当期変動額合計	114,509	136,560
当期末残高	5,313,816	5,177,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,105	75,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,643	5,027
当期変動額合計	13,643	5,027
当期末残高	75,749	80,776
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,105	75,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,643	5,027
当期変動額合計	13,643	5,027
当期末残高	75,749	80,776
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,697
当期変動額合計	-	2,697
当期末残高	-	2,697

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,366,221	5,238,067
当期変動額		
剰余金の配当	186,093	186,083
当期純利益	71,814	72,930
自己株式の取得	231	23,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,643	2,330
当期変動額合計	128,153	138,890
当期末残高	5,238,067	5,099,176

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数 建物 17~42年 工具、器具及び備品 3~20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) 同左 建物以外 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(4) 投資不動産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 ロ 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定額法 建物以外 イ 平成19年 3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 ロ 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定率法 主な耐用年数は42年であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に備えるため、支給見込額に基づき 計上しております。 なお、事業年度末においては、賞与 支給対象期間と会計期間が同一とな るため、賞与引当金の計上はありませ ん。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 なお、当事業年度は、退職給付引当 金が計上されておらず前払年金費用 が計上されております。 また、発生した数理計算上の差異 は、発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の年数（10年）による 定額法により按分した額をそれぞれ 発生の翌事業年度から費用処理する こととしております。</p>	<p>(4) 投資不動産 建物（建物付属設備は除く） 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に備えるため、支給見込額に基づき 計上しております。</p> <p>（追加情報） 当事業年度において、賞与の支給に 関する社内規定を改定し、支給対象期 間及び支給時期を変更しております。 前事業年度においては、当該事業年度 に対応する賞与の支給は完了してお り、計上すべき賞与引当金はありませ んでした。当事業年度においては、翌 事業年度の賞与支給見込額のうち、当 事業年度に負担すべき額を賞与引当 金として計上しております。これによ る営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。 なお、当事業年度においては、工事進行基準の適用要件を満たす受注契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
	1 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 23,783千円
2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 2,367千円 買掛金 10,010千円	2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 9,871千円 買掛金 22,869千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1 一般管理費及び当期開発費用に含まれる研究開発費 6,004千円	1 一般管理費及び当期開発費用に含まれる研究開発費 31,907千円
2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 役員報酬 121,832千円 給与手当 193,469千円 法定福利費 60,532千円 退職給付費用 5,063千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,780千円 支払手数料 68,676千円 減価償却費 18,602千円	2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 役員報酬 115,172千円 給与手当 205,521千円 賞与引当金繰入額 36,520千円 法定福利費 61,608千円 退職給付費用 6,032千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,193千円 支払手数料 67,786千円 減価償却費 14,102千円 貸倒引当金繰入額 7,222千円
なお、大半が一般管理費であるため、販売費と一般管理費の割合については記載しておりません。	なお、大半が一般管理費であるため、販売費と一般管理費の割合については記載しておりません。
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 224千円	
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 11,690千円 工具、器具及び備品 2,658千円 ソフトウェア 99千円 計 14,447千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 96千円 計 96千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	319,225	380		319,605
合計	319,225	380		319,605

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	319,605	40,200		359,805
合計	319,605	40,200		359,805

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得40,000株及び単元未満株式の買取による200株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)及び当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)におけるリース取引で該当する事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	160,784
(2) 関連会社株式	92,910
計	253,694

子会社及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	160,784
(2) 関連会社株式	4,369
計	165,154

子会社及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,299千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,082千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,382千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,151千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">175,202千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">107,910千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48,274千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,442千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48,636千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,899千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">371,466千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,432千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,938千円</td> </tr> </table>	減価償却限度超過額	18,299千円	その他	19,082千円	繰延税金資産合計	37,382千円	役員退職慰労引当金	84,151千円	関係会社出資金評価損	175,202千円	関係会社株式評価損	107,910千円	貸倒引当金	48,274千円	投資有価証券評価損	5,442千円	その他有価証券評価差額金	48,636千円	その他	282千円	繰延税金資産小計	469,899千円	評価性引当額	371,466千円	繰延税金資産合計	98,432千円	前払年金費用	10,494千円	繰延税金負債合計	10,494千円	繰延税金資産純額	87,938千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,524千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">9,962千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,846千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,470千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,803千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">82,004千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">175,202千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">114,151千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,466千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,487千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">55,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,506千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">405,312千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,193千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,692千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,692千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,500千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	54,524千円	未払社会保険料	9,962千円	未払事業税	12,846千円	その他	11,470千円	繰延税金資産合計	88,803千円	役員退職慰労引当金	82,004千円	関係会社出資金評価損	175,202千円	関係会社株式評価損	114,151千円	貸倒引当金	28,466千円	投資有価証券評価損	5,487千円	その他有価証券評価差額金	55,193千円	繰延税金資産小計	460,506千円	評価性引当額	405,312千円	繰延税金資産合計	55,193千円	前払年金費用	10,692千円	繰延税金負債合計	10,692千円	繰延税金資産純額	44,500千円
減価償却限度超過額	18,299千円																																																																		
その他	19,082千円																																																																		
繰延税金資産合計	37,382千円																																																																		
役員退職慰労引当金	84,151千円																																																																		
関係会社出資金評価損	175,202千円																																																																		
関係会社株式評価損	107,910千円																																																																		
貸倒引当金	48,274千円																																																																		
投資有価証券評価損	5,442千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	48,636千円																																																																		
その他	282千円																																																																		
繰延税金資産小計	469,899千円																																																																		
評価性引当額	371,466千円																																																																		
繰延税金資産合計	98,432千円																																																																		
前払年金費用	10,494千円																																																																		
繰延税金負債合計	10,494千円																																																																		
繰延税金資産純額	87,938千円																																																																		
賞与引当金	54,524千円																																																																		
未払社会保険料	9,962千円																																																																		
未払事業税	12,846千円																																																																		
その他	11,470千円																																																																		
繰延税金資産合計	88,803千円																																																																		
役員退職慰労引当金	82,004千円																																																																		
関係会社出資金評価損	175,202千円																																																																		
関係会社株式評価損	114,151千円																																																																		
貸倒引当金	28,466千円																																																																		
投資有価証券評価損	5,487千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	55,193千円																																																																		
繰延税金資産小計	460,506千円																																																																		
評価性引当額	405,312千円																																																																		
繰延税金資産合計	55,193千円																																																																		
前払年金費用	10,692千円																																																																		
繰延税金負債合計	10,692千円																																																																		
繰延税金資産純額	44,500千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	住民税均等割	5.9%	評価性引当額の増加	5.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">15.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	住民税均等割	4.4%	評価性引当額の増加	15.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.6%																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%																																																																		
住民税均等割	5.9%																																																																		
評価性引当額の増加	5.9%																																																																		
その他	0.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%																																																																		
住民税均等割	4.4%																																																																		
評価性引当額の増加	15.0%																																																																		
その他	0.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.6%																																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年 8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	703円72銭	1株当たり純資産額	688円41銭
1株当たり当期純利益	9円65銭	1株当たり当期純利益	9円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第31期は潜在株式が存在しないため、第32期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,238,067	5,099,176
普通株式に係る純資産額(千円)	5,238,067	5,096,479
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円) 新株予約権		2,697
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	319	359
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,443	7,403

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	71,814	72,930
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,814	72,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,443	7,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成22年11月11日取締役会決議新株予約権 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 108,700株 これらの詳細については、第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成22年9月31日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)京都銀行	36,000	24,732
加賀電子(株)	20,000	16,020
オータックス(株)	100,000	15,535
(株)T & Dホールディングス	100	156
計	156,100	56,443

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和証券キャピタルマーケット株式会社 期限前償還条項付・デジタルクーポン型株価指数 リンク債(ノックイン、株価指数参照型) ダイワCM #5639FR	30,729千円	30,729
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和証券投資信託委託株式会社 外貨建て・期限前償還条項付・デジタルクーポン 型株価指数リンク債(ノックイン、株価指数参照型) CSINTLFR	1,000千米ドル	75,704
みずほ証券株式会社 米ドル建225連動債	1,000千米ドル	72,933
計		179,366

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
みずほ証券株式会社 外貨建てマネー・マーケット・ファンド(米ドル)	605,310	464
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
マン・インベストメンツ・リミテッド マン IP 220 インターナショナル 償還時元本確保型ファンド	1,000,000	86,056
大和証券投資信託委託株式会社 ライフハーモニー安定型	9,787	72,777
大和証券投資信託委託株式会社 ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)	9,182	61,359
パトナム・インベストメント・ マネジメント・インク パトナム US ガバメント インカム トラスト	40,000	44,355
大和証券投資信託委託株式会社 ダイワ・ニッポン応援ファンド 京都の志士達	5,000	38,840
国際投信投資顧問株式会社 グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	5,600	28,616
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 パインブリッジ現地通貨建て新成長国債インカム オープン(毎月分配型)「パッション」	5,000	27,635
計		360,104

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,162,779	4,679	26,350	1,141,108	439,496	47,781	701,612
構築物	26,851			26,851	6,265	2,960	20,586
車両運搬具	22,786			22,786	20,601	1,420	2,184
船舶	59,039			59,039	58,305	615	734
工具、器具及び備品	258,522	1,084	1,950	257,656	231,649	16,642	26,006
土地	705,945			705,945			705,945
計	2,235,925	5,763	28,300	2,213,388	756,317	69,419	1,457,071
無形固定資産							
ソフトウェア	149,747	6,824		156,571	134,660	10,012	21,910
電話加入権	2,065			2,065			2,065
計	151,812	6,824		158,636	134,660	10,012	23,975
投資その他の資産							
長期前払費用	76,694	10,311	525	86,481	77,598	7,120	8,882
投資不動産	359,751	948		360,699	36,775	4,457	323,924
(建物)	(184,690)	(948)	()	(185,638)	(35,678)	(4,418)	(149,959)
(工具、器具及び備品)	(1,266)	()	()	(1,266)	(1,096)	(39)	(169)
(土地)	(173,794)	()	()	(173,794)	()	()	(173,794)
計	436,445	11,259	525	447,180	114,373	11,578	332,806

- (注) 1 建物の増加は、原価低減を図るための設備投資等によるものであります。
2 工具器具及び備品、ソフトウェアの増加は、開発ラインの増強によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	131,040	7,222	46,810	2,114	89,338
賞与引当金		188,746			188,746
役員退職慰労引当金	207,268	12,193	17,481		201,980

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収額及び対象の債権の為替換算替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,828
預金	
当座預金	204,242
普通預金	15,781
定期預金	1,500,000
外貨預金	138,106
別段預金	10,462
計	1,868,593
合計	1,873,421

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社コーエーテクモゲームス	63,420
株式会社カプコン	54,339
株式会社サミーネットワークス	49,959
株式会社スクウェア・エニックス	48,873
株式会社B．B．スタジオ	29,459
その他	250,668
合計	496,720

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
593,229	2,536,404	2,632,913	496,720	84.1	78.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八 仕掛品

区分	金額(千円)
ゲームソフト開発事業	956,293
モバイル開発事業	55,171
合計	1,011,464

二 保険積立金

品目	金額(千円)
東京海上日動あんしん生命(終身保険)	195,373
大同生命保険(終身保険)	66,667
ソニー生命保険(積立利率変動型終身保険)	52,045
日本生命保険(終身保険)	47,323
大同生命保険(定期保険)	10,783
合計	372,192

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社アルグラフ	11,690
株式会社トーセ沖縄	6,240
有限会社D4A	5,538
株式会社スペリア	5,502
株式会社スティング	5,449
その他	44,818
合計	79,239

□ 前受金

相手先	金額(千円)
株式会社カプコン	330,424
株式会社スクウェア・エニックス	148,286
株式会社B．B．スタジオ	127,312
株式会社バンダイナムコゲームス	73,500
アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社	14,700
その他	39,933
合計	734,156

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tose.co.jp/ir/index.shtml
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第31期)	自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日	平成22年11月26日 近畿財務局長に提出。
(2)内部統制報告書	事業年度 (第31期)	自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日	平成22年11月26日 近畿財務局長に提出。
(3)有価証券報告書の 訂正報告書、 有価証券報告書の 訂正報告書の確認書	上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成23年1月24日 近畿財務局長に提出。
(4)四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 (第32期第1四半期)	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第32期第2四半期)	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	平成23年4月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第32期第3四半期)	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	平成23年7月15日 近畿財務局長に提出。
(5)四半期報告書の 訂正報告書、 四半期報告書の 訂正報告書の確認書	平成23年1月14日提出の四半期報告書 (第32期第1四半期)に係る訂正報告書		平成23年4月13日 近畿財務局長に提出
(6)自己株券買付状況報告書			平成23年8月25日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月25日

株式会社トーセ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーセの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーセが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月29日

株式会社トーセ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーセの平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーセが平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月25日

株式会社トーセ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月29日

株式会社トーセ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセの平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。